

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ユニオンホールディングス株式会社

【英訳名】 Union Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横濱豊行

【本店の所在の場所】 東京都板橋区志村2丁目19番17号

【電話番号】 東京 03(3966)2210(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山島利彦

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区志村2丁目19番17号

【電話番号】 東京 03(3222)6641

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山島利彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,287,645	1,412,603	1,502,360	14,195,747	7,919,254
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	78,712	204,799	△289,463	△2,308,248	△3,794,060
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	30,193	91,262	△405,582	△7,841,147	△10,271,475
純資産額 (千円)	1,346,028	2,617,475	8,092,558	14,223,957	9,072,336
総資産額 (千円)	2,001,191	3,924,559	8,882,065	20,828,934	13,460,840
1株当たり純資産額 (円)	30.32	44.07	67.50	555.20	191.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.80	1.84	△4.11	△392.49	△254.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	66.7	91.1	68.3	65.4
自己資本利益率 (%)	2.20	4.61	—	—	—
株価収益率 (倍)	143.75	61.41	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,468	△462,601	△660,320	△6,096,345	△3,906,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,141	△786,486	△5,153,184	△6,543,703	△231,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△522,624	1,369,816	5,872,212	13,392,677	4,123,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	133,476	254,205	312,913	1,065,542	537,336
従業員数 (名)	56	53	68	685	459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、76期、77期には潜在株式がないため、また、第78期、第79期、第80期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第79期に、(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)が連結子会社となっております。

4 平成18年9月30日付で、(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)を持分法適用関連会社へ異動しているため、第80期は上半期分のみを連結損益計算書に取り込んでおります。

5 平成18年11月1日付で、永兆精密電子股份有限公司が連結子会社となっております。

6 純資産の算定にあたり、第80期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,259,326	1,385,629	914,735	266,564	365,207
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	78,069	208,138	△46,531	△554,014	△1,695,195
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	29,730	94,781	△30,404	△6,878,495	△9,375,633
資本金 (千円)	4,248,150	4,818,150	7,894,400	14,841,206	17,090,134
発行済株式総数 (株)	44,400,000	59,400,000	119,900,000	25,620,257	46,021,692
純資産額 (千円)	1,350,866	2,625,833	8,472,620	15,547,365	10,658,701
総資産額 (千円)	2,005,125	3,932,234	8,773,740	15,696,100	10,796,359
1株当たり純資産額 (円)	35.90	44.21	70.67	606.85	231.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.79	1.91	△0.31	△344.32	△231.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	66.8	96.6	99.0	98.5
自己資本利益率 (%)	2.2	4.8	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	59.16	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	55	53	6	12	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、76期、77期には潜在株式がないため、また、第78期、第79期、第80期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 平成16年10月1日付けで、当社の精密光学機器事業を分離し、100%子会社であるユニオン光学㈱が承継しております。

4 純資産の算定にあたり、第80期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	資本金1,000万円をもってユニオン光学株式会社を設立する。
昭和24年10月	八州電機株式会社を吸収合併し資本金2,000万円とする。
昭和27年6月	米国ユニトロン社と取引を開始する。
昭和29年1月	米国ユニトロン社との間に北米販売特約契約を結ぶ。
昭和30年4月	㈱菱光社と関東、東海地区販売代理店契約を結ぶ。
昭和37年7月	増資して資本金1億円とし東京証券取引所市場第二部に上場する。
昭和37年12月	本社工場を新設し顕微鏡の一貫生産体制を確立する。
昭和50年5月	英国ビッカース社製品の輸入総代理店契約を結ぶ。
平成3年7月	当社製品の補修サービス、販売代理を目的とし㈱ユーノテック設立(現ユニオン光学㈱、連結子会社、100%出資)
平成4年9月	本社工場の建物改築し完成。
平成16年6月	増資して資本金を68億1,815万円とする。
平成16年10月	会社分割により光学事業をユニオン光学㈱へ承継する。
平成17年3月	新株予約権の行使により資本金78億9,440万円となる。
平成17年5月	増資及び新株予約権の行使により資本金123億8,315万円となる。
平成17年9月	株式10株を1株に併合し、発行済株式総数が19,790,000株となる。
平成18年3月	平成17年11月から平成18年3月迄の間に新株予約権の行使により発行済株式総数が25,620,257株となり、資本金148億4,120万円となる。
平成18年11月	永兆精密電子股份有限公司の第三者割当による新株式発行を引き受け、連結子会社とする。
平成19年3月	平成18年4月から平成19年3月迄の間に新株予約権の行使により発行済株式総数が46,021,692株となり、資本金170億90百万円となる。

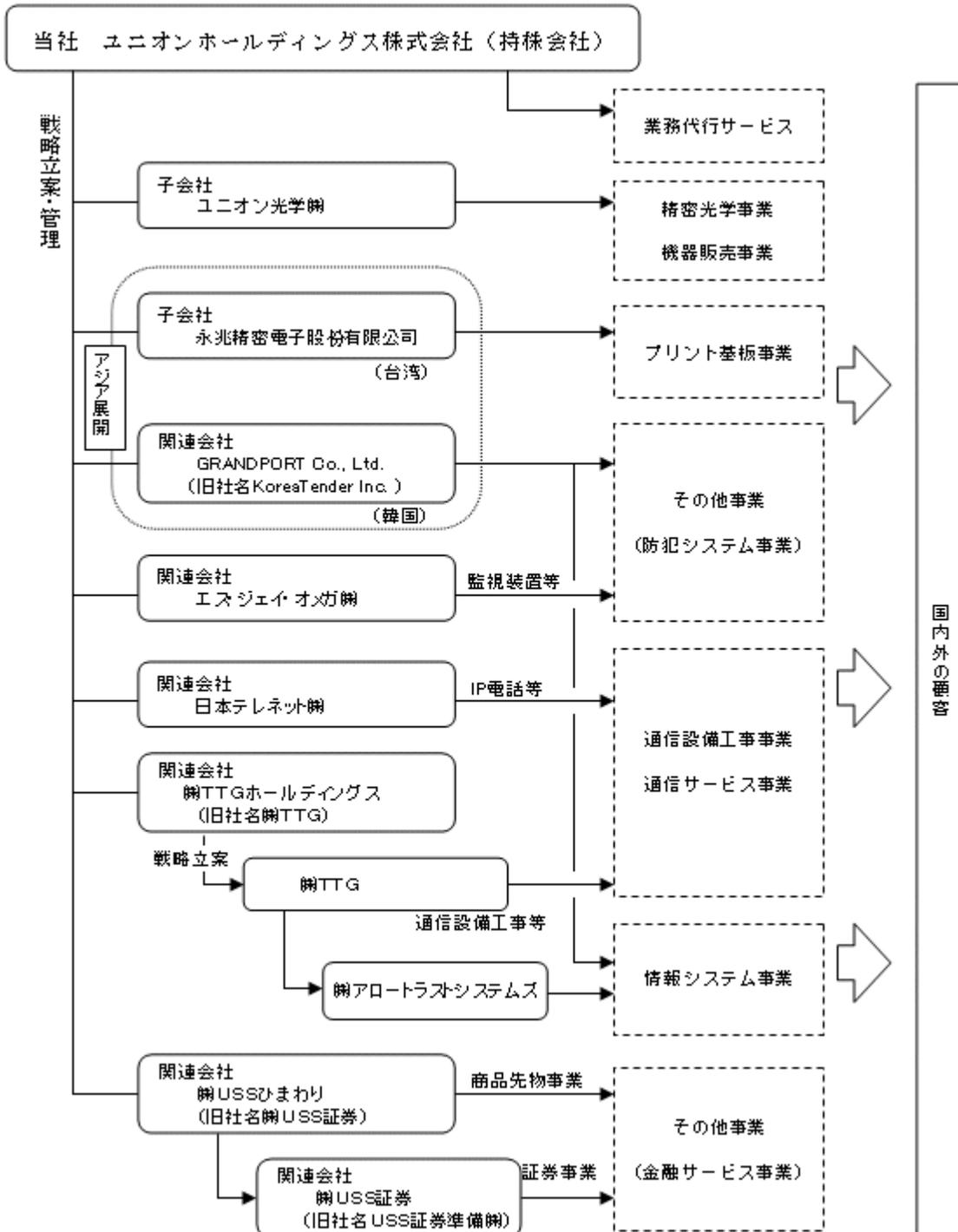
3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社2社、持分法適用関連会社6社により構成され、精密光学機器事業、機器販売事業、業務代行サービス事業、電気通信設備工事等建設事業、情報システム事業、プリント基板事業及びその他事業を営んでおります。

平成18年11月1日付で、台湾証券市場に上場している永兆精密電子股份有限公司（台湾）を子会社とし、平成18年8月3日付で、韓国KOSDAQ証券市場に上場しているGRANDPORT Co., Ltd.（旧社名 KoreaTender Inc.）を持分法適用関連会社とする等、海外市場での事業拡大を視野に入れ、シナジー性を重視したグループ形成を積極的に推し進めております。

また、平成18年9月30日付にて、当社子会社であった㈱TTGホールディングス（旧社名㈱TTG）に関し、持分比率と支配関係を検討した結果、持分法適用関連会社へと異動することとなりましたが、今後も同社との事業提携や人的交流を深めつつ、同社の独立性を確保した上で、当社グループとしての企業価値向上を推進していく方針に変更はございません。

※ 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニオン光学㈱ (注) 2	東京都板橋区	490	精密光学機器の製品販売及び補修サービス	100.00	役員の兼任1名 当社より資金援助及び当社より土地建物を賃借しております。
永兆精密電子股份有限公司 (注) 3	桃園縣中壢市 (台湾)	5,639 (15億TWD)	プリント基板事業	65.32	役員の兼任1名 当社より資金援助を受けております。
(持分法適用関連会社) ㈱USSひまわり (旧社名㈱USS証券)	東京都千代田区	3,641	商品先物事業	37.91	役員の兼任2名 当社より資金援助を受けております。
㈱USS証券 (旧社名USS証券準備㈱)	東京都千代田区	300	証券事業	20.00 (19.50)	—
㈱TTGホールディングス (旧社名㈱TTG) (注) 4、5	東京都品川区	3,517	電気通信設備工事等建設事業、情報システム事業	34.70	当社より資金援助を受けております。
日本テレネット㈱	愛知県名古屋	359	電気通信事業	37.92	—
エス・ジェイ・オメガ㈱ (注) 6	東京都港区	30	監視カメラの製造及び販売	30.00	当社より資金援助を受けております。
GRANDPORT Co., Ltd. (旧社名KoreaTender Inc.) (注) 7	Guro-dong, Guro-gu, Seoul (韓国)	1,612 (126億KRW)	監視装置システム事業	20.09	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 ①売上高 2,217百万円
 ②経常損失 300百万円
 ③当期純損失 432百万円
 ④純資産 34百万円
 ⑤総資産 1,513百万円
- 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は台湾証券市場へ上場しており、年報(財務報告書)の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 JASDAQ証券取引所の上場廃止に伴い、22,438,399株の失念株が一時的に発生したとの報告を受けております。なお、失念株を議決権の総数から控除した場合の当社議決権所有割合は50.48%となります。
- 6 債務超過会社であり、債務超過額は430百万円であります。
- 7 韓国KOSDAQ市場へ上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密光学機器事業	73
機器販売事業	14
業務代行サービス事業	2
プリント基板事業	362
全社(共通)	8
合計	459

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 永兆精密電子股份有限公司の子会社化により従業員が増加しましたが、前連結会計年度末で連結子会社であった㈱TTGホールディングス(旧社名㈱TTG)が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、前年度末に比べて226名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	36.8	1.4	5,205

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが労使関係は概ね良好であります。子会社のユニオン光学株式会社は、全日本金属情報機器労働組合 東京地方本部ユニオン光学支部に16名が加入しております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大企業を中心とした企業収益の改善が進み、設備投資の増加や雇用環境の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、景気は総じて底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀の量的緩和政策の終結による貸付金利の上昇懸念及び海外経済情勢等から、先行きに対する不安材料を払拭できない状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、平成18年8月に韓国において事業拠点となりうるKOSDAQ証券市場上場企業であるGRANDPORT Co., Ltd. に資本参加することにより持分法適用関連会社とし、平成18年9月に電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業を主たる事業とする(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)を子会社から持分法適用関連会社に異動し、平成18年11月に台湾証券市場上場企業であり通信機器用のプリント基板の開発・製造・販売を主たる事業とする永兆精密電子股份有限公司を子会社化、平成19年3月に持分法適用関連会社であり当社グループの金融関連事業を担っております(株)USS証券を会社分割により再編成するなど事業構造の再構築を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高といたしましては、電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業において上期分の売上しか取り込むことができず対前期比40%になっております。また、精密光学機器事業及び機器販売事業においてはほぼ横ばいであり、新たに加わったプリント基板事業は四半期分しか取り込むことができませんでしたが、売上高79億19百万円(前年同期141億95百万円)となりました。

しかしながら、損益面におきましては、平成19年1月に持分法適用関連会社である(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)が過年度にわたる決算情報の訂正を行ったことにより上場廃止になったこと及びM&Aを想定した投資有価証券の運用等により発生した売却損、評価損などの計上により、経常損失は37億94百万円(前年同期23億08百万円)、当期純損失は102億71百万円(前年同期78億41百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

精密光学機器事業は、海外に対する売上の減少及び新製品の立ち上がり時期の遅れにより、前年同期比19.9%減の10億71百万円となりました。

機器販売事業は、営業拠点の統廃合等を行い営業活動を増強したことより、前年同期比38.3%増の11億46百万円となりました。

業務代行サービス事業は、前年同期比37%増の3億65百万円となりました。

電気通信設備工事等建設事業は、同事業を営む子会社を持分法適用関連会社に異動したことにより、前年同期比70.9%減の18億24百万円となりました。

情報システム事業は、同事業を営む子会社を持分法適用関連会社に異動したことにより、前年同期比52.1%減の26億32百万円となりました。

プリント基板事業は、同事業を営む永兆精密電子股份有限公司を当連結会計年度より新に連結子会社としたことにより、8億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、5億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは39億6百万円の減少(前年同期は60億96百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前純損失が107億35百万円あったものの、その大半がキャッシュ・フローを伴わない損失であったこと及び債権等の流動資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億31百万円(前年同期は65億43百万円の減少)の減少となりました。これは主に投資有価証券の売買及び長期・短期貸付金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億43百万円の借入金の返済を行いました。新株予約権の行使等による株式の発行により41億23百万円の増加(前年同期は133億92百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、施工実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産、施工高(千円)	前年同期比(%)
精密光学機器事業(注1)	642,663	△10.8
機器販売事業(注2)	—	—
業務代行サービス事業	—	—
電気通信設備工事等建設事業(注3)	—	—
情報システム事業(注3)	—	—
プリント基板事業	953,663	—
合計	1,596,326	△86.6

- (注) 1 金額は、製造業者製造原価を基準として算出してあります。
 2 機器販売事業は主としてPC周辺機器の仕入販売であるため記載を省略しております。
 3 前連結会計年度末で連結子会社であった㈱TTGホールディングス(旧社名㈱TTG)は持分法適用関連会社へ異動しているため、電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業の記載を行っておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密光学機器事業(注1)	—	—	—	—
機器販売事業(注2)	—	—	—	—
業務代行サービス事業	—	—	—	—
電気通信設備工事等建設事業(注3)	—	—	—	—
情報システム事業(注3)	—	—	—	—
プリント基板事業	712,100	—	24,963	—
合計	712,100	△92.3	24,963	△99.1

- (注) 1 精密光学機器事業は計画生産を主体としており、一部の製品に限り受注生産を行っておりますが、その割合は極めて少ないので記載を省略しております。
 2 機器販売事業は主としてPC周辺機器の仕入販売であるため記載を省略しております。
 3 前連結会計年度末で連結子会社であった㈱TTGホールディングス(旧社名㈱TTG)は持分法適用関連会社へ異動しているため、電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業の記載を行っておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)	総販売額に対する割合(%)
精密光学機器事業(注1)	1,071,480	△19.9	13.5
機器販売事業	1,146,135	+38.3	14.5
業務代行サービス事業	365,207	+37.0	4.6
電気通信設備工事等建設事業(注2)	1,824,433	△70.9	23.0
情報システム事業(注2)	2,632,965	△52.1	33.3
プリント基板事業	879,032	—	11.1
合計	7,919,254	△44.2	100.0

- (注) 1 金額は、製造業者販売価格を基準として選出してあります。
 2 電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業を営む㈱TTGホールディングス(旧社名㈱TTG)は持分法適用関連会社へ異動しているため、当該実績に関しては平成18年4月1日より平成18年9月30日までのものとなっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グループの企業価値を増大すべく、お客さま及び株主の皆さまの期待にこたえられるような経営を目指す所存です。その達成のために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

① 経営力の強化を図り、利益を創出する体質へ

企業環境の変化にいち早く対応すべく、意思決定の迅速化を図り、積極的な事業展開を行うべく経営の効率を高めます。また各事業・企業の自主性・独立性を維持し、グループとしての最適性とシナジー効果の創出を迫及することで収益の拡大を行います。さらに、子会社・関連・関係会社の売上増進と利益を創出する体質への変換を推進いたします。

② 海外拠点の基盤強化

経済状況および社会環境に柔軟に対応していくためには、常に企業集団の再編成を念頭に置き、グループ戦略を構築する必要があると考えております。その対象範囲は日本国内のみにとどまらず、海外をも視野にいれグループ企業価値向上を目指してまいります。

具体的には、韓国における事業拠点として平成18年8月にGRANDPORT Co.,Ltd. を持分法適用関連会社としました。また、平成18年11月には台湾における事業拠点として資本参加していた永兆精密電子股份有限公司に追加出資し、子会社化することで、アジアにおける事業基盤拡大を推進してまいりました。今後は、アジア圏での事業基盤をさらに強固なものとするとともに、広くアジア圏以外にも目を向け、グループ企業価値向上を念頭におき、上場企業を中心に企業集団の構築・改革を推進いたします。

③ 経営の健全性の確保

社外有識者を主体としたメンバーで構成し、専属的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ運営における法令・企業倫理遵守体制の強化・徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、今後起こり得る様々な要因により経営成績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となると考えられる主要な事項を以下に記載しております。

①事業環境に関するリスク

(i) 設備投資動向への依存

当社グループの主力事業である精密光学機器事業、プリント基板事業、電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業は、それぞれIT関連事業や研究機関の設備投資の状況、建設及び通信業界の景気並びにソフト開発投資など企業の投資動向に左右されやすく、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(ii) 資金調達及び投資環境のリスク

当社グループは、事業に必要な資金調達を金融機関からの間接金融から、直接金融へとその割合を増やしており、株式市況の変動により資金調達に影響が出る可能性があります。また、M&Aを主体とした投資活動を進めていく上で、投資先の業績や株式市況の動向などにより、事業活動に影響が出る可能性があります。

②事業活動に関するリスク

(i) 競争力のリスク

精密光学機器事業、電気通信設備工事等建設事業、情報システム事業及びプリント基板事業においては、原材料・部品・生産委託などの大部分を特定の仕入先に依存しており、天災等を含めた仕入先の状況によって仕入価格の高騰、欠品の発生などがあった場合には、営業成績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの事業は厳しい競争下にあり、新製品の発売や新規事業形態が常に求められており、当社グループの業態に関わらず研究開発投資を継続する必要があります。しかしながら投資の成果が十分に出ない場合や、顧客からの要求を達成出来なかった場合など経営成績に影響が出る可能性があります。

(iii) 製品・サービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品・サービスについては、品質保証体制を確立しておりますが、万一、欠陥が生じたことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任等のコストの発生や、信用力低下により経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(iv) 人材確保

各事業は厳しい競争下にあり、優秀な人材の確保が求められております。事業を継続していく上でこれらの人材の確保が必要ですが、人材の補充が困難である場合には今後の経営成績に影響が出る可能性があります。

(v) 知的財産の保護に伴うリスク

当社グループは、製品・サービス及び開発に伴う知的財産の維持と保護に努めております。また、製品・サービスの開発過程や他社製品を導入する場合には、第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、万一、知的財産に関し訴訟を起すまたは起された場合は、当社グループの営業成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 投資事業におけるリスク

投資事業では、上場企業を中心に事業のシナジー性を考えながら事業展開できる企業への投資を中心に行ってまいりました。今後も市場環境の変化を見極めながら当社グループがこれまで蓄積してきたノウハウを活かし、多岐に渡るポートフォリオを構築するなどリスク面にも配慮しながら投資を行っていく考えであります。

しかしながら投資事業に関しましては、取引先の問題や市場環境の変化などが多大な影響を及ぼす可能性もあり、これらのリスクを十分に考慮したうえで投資事業を展開する必要があります。当社が予想した以上に市場環境等が悪化した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(vi) 投資事業におけるリスク

当社グループは、今後有望と思われる領域での新規事業の創出が望まれております。具体的に検討している事業もありますが、新規事業に伴う投資発生及び事業費用の回収については変動要因が多く、今後の経営成績に影響が出る可能性があります。

③政治経済・災害などが及ぼすリスク

(i) 海外での事業展開

子会社である永兆精密電子股份有限公司及び持分法適用会社であるGRANDPORT Co., Ltd. は海外法人であり、海外の国情や為替変動の影響を受ける恐れがあり、状況の変化によっては経営成績に影響が出る可能性があります。

(ii) 自然災害等のリスク

自然災害等による大規模または長期の障害が発生した場合は、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動として、子会社のユニオン光学株式会社では、高解像度技術とシステム技術を高性能、高品質化を要求される市場のニーズに対応させるために、オプトメカトロニクス技術を中核として、顕微鏡、測定顕微鏡等の精密光学機器を主体とした製品開発、露光技術を核とした半導体関連製造装置の開発を行っております。

また、子会社の永兆精密電子股份有限公司では、電子機器の高速化及び小型多機能化の要求に対応するため、プリント配線板の高密度化、軽薄化、高多層化の開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は58百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

精密光学機器事業

- (1) 微小寸法測定装置の要素技術開発：紫外線用対物レンズの開発など
- (2) 半導体関連製造装置の研究開発：化合物半導体への対応など
- (3) レーザー加工光学系の開発：耐久性の向上など
- (4) システム光学系の開発：画像による計測ソフトの開発など

なお、上記の精密光学機器事業の研究開発費の金額は29百万円であります。

プリント基板事業

- (1) プリント配線板の高密度化、軽薄化、高多層化の研究開発
- (2) 環境保護に力を入れるための研究開発：ハロゲンフリー材料の開発など
- (3) 新技術や競争力を増すための研究開発：厚銅基板技術や化学プロセス技術の向上など

なお、上記のプリント基板事業の研究開発費の金額は28百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は134億60百万円で、前連結会計年度末に比べて73億68百万円減少しております。これは、当連結会計年度より㈱T T Gホールディングス（旧社名㈱T T G）を子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金の売上債権及び未収入金などが減少したことと、のれんを一括償却したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は43億88百万円で、前連結会計年度末に比べて21億71百万円減少しております。これは、当連結会計年度より㈱T T Gホールディングス（旧社名㈱T T G）を子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより、支払手形及び買掛金、工事未払金の仕入債務、短期借入金及び退職給付引当金などが減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は90億72百万円で、前連結会計年度末に比べて52億5百万円減少しております。これは、平成18年4月5日から平成19年2月1日の間に新株予約権が行使されたことにより資本金が22億48百万円、資本剰余金22億20百万円増加しましたが、当期純損失により利益剰余金が102億71百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は79億19百万円（前年同期比44.2%減）となりました。売上高が減少した要因は、㈱TTGホールディングス（旧社名㈱TTG）を子会社から持分法適用関連会社へ異動したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は7億47百万円で、前連結会計年度に比べ90百万円減少しております。これは、精密光学機器事業及びプリント基板事業、電気通信設備工事等建設事業の原価率悪化が売上総利益を減少させました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は21億72百万円（前連結会計年度に比べ5億4百万円減少）となりました。貸倒引当金の増加及び本社機能の拡充のための出向料等の増加が主な要因であります。また、子会社及び関係会社の管理費用も増大しております。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は14億24百万円（前連結会計年度に比べ4億14百万円減少）となりました。一般管理費の増加及び精密光学機器事業、プリント基板事業の原価率悪化が主な要因であります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は37億94百万円（前連結会計年度に比べ14億85百万円増加）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取利息1億52百万円であり、営業外費用が営業用投資有価証券売却損4億76百万円、営業用投資有価証券評価損3億4百万円、持分法による投資損失13億32百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として74億5百万円を計上しております。のれん償却額18億50百万円、貸倒引当金繰入29億75百万円、投資有価証券売却損10億97百万円、投資有価証券評価損9億43百万円、債権譲渡損失3億2百万円等であります。また、特別利益として4億63百万円を計上しておりますが、その主な内容は関係会社株式売却益2億2百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は107億35百万円（前連結会計年度に比べ24億30百万円増加）となり、法人税等負担額は10百万円、少数株主損失が4億74百万円となりました。その結果、当期純損失は102億71百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資として、生産設備の増強、研究開発機能の充実に重点を置き、製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は62百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

精密光学機器事業

当連結会計年度における設備投資額は13百万円であり、その主な内容は、レーザー干渉計設備投資であります。

プリント基板事業

当連結会計年度における設備投資額は48百万円であり、その主な内容は、プリント基板製造用設備の新設及び改修に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都板橋区)	—	本社機能	145,892	1,378	27,921 (1,224)	5,528	180,720	10

- (注) 1 建物の帳簿価額には建物附属設備が含まれております。
2 従業員には臨時従業員数は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニオン 光学(株)	本社・工場 (東京都 板橋区)	精密光学機 器事業	顕微鏡、測 定機の製造	349,308	24,861	—	7,617	381,787	87

- (注) 1 建物の帳簿価額には建物附属設備が含まれております。
2 従業員には臨時従業員数は含まれておりません。
3 その他は工具・器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
永兆精密 電子股份 有限公司	本社・工場 (桃園縣 中壢市)	プリント基 板事業	プリント基 板の製造	417,098	420,683	534,756 (8,051)	11,555	1,384,094	362

- (注) 1 建物の帳簿価額には建物附属設備が含まれております。
2 従業員には臨時従業員数は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,021,692	48,886,274	東京証券取引所 市場第二部	—
計	46,021,692	48,886,274	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成18年3月10日取締役会決議に基づき、第三者割当により発行した新株予約権
(3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	827個	827個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使請求に係る本新株予約権の数に5,000,000円を乗じ、これを行使価額で除した数とし、1株未満の端数は切り捨てる。各本新株予約権の目的である株式の数は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。	
新株予約権の行使時の払込金額	<p>①各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>②本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を発行・移転する場合における株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初383円とする。</p> <p>③行使価額の修正 平成18年3月29日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上下回る場合又は上回る場合は、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、行使価額は192円を下回らず、1,149円を上回らないものとする。また、上記3連続取引日の間に調整の原因となる事由が発生した場合には、修正後の行使価額は本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。</p>	
新株予約権の行使期間	平成18年3月28日～平成20年3月27日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格は予約権1個につき5,000円及び行使価額により算出された金額とし、資本組入額は当該発行価格に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

② 平成17年6月29日定時株主総会決議（第1回ストック・オプション）

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	9,000個	9,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	900,000株	900,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき218円	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218円 資本組入額 109円	
新株予約権の行使期間	平成18年6月12日～平成20年7月6日	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	20,000,000	44,400,000	590,000	4,248,150	580,000	580,000
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	15,000,000	59,400,000	570,000	4,818,150	570,000	1,150,000
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	60,500,000	119,900,000	3,076,250	7,894,400	3,076,250	4,226,250
平成17年4月1日～ 平成17年6月28日 (注) 4	78,000,000	197,900,000	5,118,750	13,013,150	5,118,750	9,345,000
平成17年6月29日 (注) 5	—	197,900,000	—	13,013,150	△3,416,242	5,928,757
平成17年11月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	5,830,257	25,620,257	1,828,056	14,841,206	1,820,585	7,749,343
平成18年6月28日 (注) 7	—	25,620,257	—	14,841,206	△6,878,495	870,847
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	20,401,435	46,021,692	2,248,928	17,090,134	2,220,534	3,091,382

- (注) 1 第三者割当増資及び新株予約権の行使による増加であります。
2 第三者割当増資による増加であります。発行価格 1株につき76円 資本組入額 1株につき38円
3 第三者割当増資及び新株予約権の行使による増加であります。
第三者割当増資 発行価格 1株につき100円 資本組入額 1株につき50円
4 第三者割当増資及び新株予約権の行使による増加であります。
第三者割当増資 発行価格 1株につき140円 資本組入額 1株につき70円
5 欠損てん補のため資本準備金を取り崩しております。
平成17年9月1日に発行済株式総数を10株を1株に併合致しました。
6 新株予約権の行使による増加であります。
7 欠損てん補のため資本準備金を取り崩しております。
8 新株予約権の行使による増加であります。
9 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金3,091,382千円及び資本金の額6,284,251千円減少し、欠損てん補することを決議しております。
10 平成19年4月1日から平成19年6月27日までの間に、新株予約権の権利行使に伴い、発行済み株式総数が2,864,582株、資本金が277,864千円及び資本準備金が272,685千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	29	136	32	11	12,941	13,154	—
所有株式数 (単元)	—	73,391	19,281	81,715	29,073	292	256,432	460,184	3,292
所有株式数 の割合(%)	—	15.95	4.19	17.76	6.32	0.06	55.72	100	—

- (注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、14,389単元(1,438,900株)含まれております。
2 自己株式772株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,992	13.02
(株)だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	3,320	7.21
オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町4-1	2,156	4.69
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,234	2.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505050 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	27-1 YOUIDO-DONF, GU SEOUL KOREA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	683	1.48
大和証券(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-4	586	1.28
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA. CA90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	548	1.19
(株)ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17-6	500	1.09
ネットウィング証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	427	0.93
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	394	0.86
計	—	15,842	34.42

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,438千株あります。

2. オメガプロジェクト・ホールディングス(株)から平成19年3月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、5,710千株(12.41%)を所有しているとの報告を受けておりますが、当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,017,700	460,177	同上
単元未満株式	普通株式 3,292	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 46,021,692	—	—
総株主の議決権	—	460,177	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,438,900株(議決権14,389個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンホールディングス株式会社	東京都板橋区志村 2丁目19番17号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成17年6月29日定時株主総会決議（第1回ストック・オプション）

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社子会社の取締役5名 当社使用人4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成19年6月26日定時株主総会決議（第2回ストック・オプション）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払込をすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、その金額が発行日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成19年7月7日～平成24年7月6日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続することができる。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	772	—	772	—

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤確立を目指すとともに、株主利益の向上を図るため業績や財務状況等を勘案して、利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績を鑑み配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	197	158	281	166 ◇1,660	353
最低(円)	48	75	104	◇195	78

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. ◇印は、株式併合（平成17年9月1日、10株→1株）による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	189	150	159	149	133	150
最低(円)	140	78	96	125	126	129

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	横濱豊行	昭和31年7月7日	昭和54年4月 大東京火災海上保険(株)(現あいおい損害保険(株))入社 平成9年9月 オメガ・プロジェクト(株)(現バサラ・ピクチャーズ(株))代表取締役社長就任 平成10年6月 ボディソニック(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株)) 代表取締役社長就任 平成14年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年1月 (株)ユニオンセイビング証券(現U S S ひまわり) 取締役就任 平成16年6月 オメガ・プロジェクト(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株)) 代表取締役会長兼社長就任 平成16年12月 (株)サボテンパークアンドリゾート 代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 都築通信技術(株)(現T T Gホールディングス) 取締役就任 平成17年9月 オメガプロジェクト・ホールディングス(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 永兆精密電子股份有限公司 取締役就任(現任) 平成18年6月 KoreaTender Inc. (現GRANDPORT Co., Ltd.) 取締役就任(現任)	(注) 3	—
専務取締役	—	山島利彦	昭和37年3月5日	昭和59年4月 日本エム・アイ・シー(株)(現トランスデジタル(株))入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年1月 同社常務取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役社長就任 平成17年1月 同社取締役副社長就任 平成17年6月 同社執行役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	岩崎周也	昭和32年9月5日	昭和58年4月 明治製菓(株)入社 平成元年6月 (株)エイエムエス入社 平成10年7月 (株)フォーラムエンジニアリング入社 平成15年11月 (株)ユニオンファントム監査役 平成15年12月 当社入社 関連事業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 ユニオン光学(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	—
取締役	財務部長	神谷光嗣	昭和47年2月8日	平成12年7月 バサラ・エンタテインメント(株)入社 同社経理部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年1月 オメガ・プロジェクト(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株))入社 同社管理本部長 平成15年12月 同社執行役員 平成18年2月 当社財務部長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	久保田敏夫	昭和20年11月14日	昭和47年4月 弁護士登録、梶原法律事務所入所 第一東京弁護士会(現任) 昭和52年4月 久保田法律事務所設立 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	永井正人	昭和54年5月25日	平成15年4月 オメガ・プロジェクト(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株))入社 平成17年7月 オメガ・プロジェクト(株) 取締役就任 平成18年3月 当社仮監査役就任(東京地方裁判所の選任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで	—
監査役	—	村上東哲	昭和42年12月24日	平成元年4月 株式会社大倉商事入社 平成13年9月 オメガピクチャーズ(株)(現オメガ・プロジェクト(株)(韓国)) 取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 (株)T T G (現(株)T T Gホールディングス) 監査役(現任)	平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで	—
監査役	—	大野謙	昭和46年4月14日	平成7年4月 ボディソニック(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株))入社 平成18年3月 中伊豆高原開発(株) 取締役就任(現任) 平成18年4月 オメガプロジェクト・ホールディングス(株) 総務部部長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで	—
計						0

- (注) 1 取締役久保田敏夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役永井正人及び大野謙は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、継続的に企業を存続させ企業価値を向上させていくためには、経営の透明性を向上させるとともに適正な経営を確保し監視する機能の強化が重要であり、コーポレート・ガバナンスの充実は最重要事項の一つであると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて当社は、公認会計士や顧問弁護士および各種専門家の方々から経営及び日常業務に関して適宜助言等を受けるなどさまざまな取り組みを実施しております。

取締役会につきましては、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。また、経営戦略等の審議・進捗・意思決定の迅速化を図るため常勤取締役と幹部社員により必要に応じ随時意見交換を行っております。

当社の連結子会社、持分法適用関連会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社会計監査人、監査役への情報収集および助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推し進めております。

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議を基に上限を承認いただきますが、当社の実績を十分に踏まえた上で算出しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

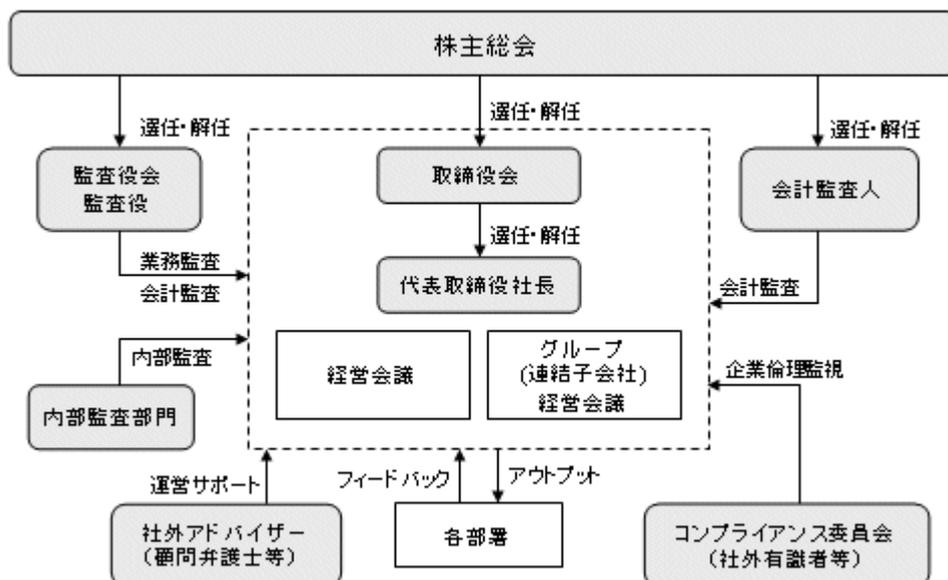
会計監査については、本年度より公認会計士伊藤敏夫氏及び公認会計士森田弘毅氏と監査契約を締結しております。会計監査人と当社監査役は、会計監査において、特に決算時期等には両方で打ち合わせを行い、適法に処理されているか等を監査しております。

当社では、監査役会を設置し、取締役会を始めとする企業行動の監視に努めております。当社は、代表取締役1名、社内取締役3名、社外取締役1名の体制で取締役会を運営しており、各取締役が各々の責任で意見を述べられるべく独立性を確保し、その効果を得ております。監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制にて監査役会を構成し、透明性を高めるべき厳正な監査を行っております。

更に経営に関わる問題について、必要に応じて顧問弁護士並びに外部有識者より適切なアドバイスを受けております。

会計監査人である公認会計士とは、監査契約を締結し正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

② ※ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会を組織し、業務決定の機関として取締役会を開催しております。各取締役は、各担当業務について責任を持ち業務執行に邁進するとともに、相互牽制に基づき独立性を確保し、取締役会において自由に意見を述べられるような体制をとっております。業務執行機関としては、統合機関として経営会議を持ち、各事業及び当社グループの管理をそれぞれの担当責任者の元で執行しております。取締役会の内容及び経営会議とその各事業の執行については透明性を高めながら、常勤監査役を中心とした監査役会がその企業行動の監視に努め、問題点の把握、指摘、改善を行っております。また、会計監査につきましては、独立した会計監査人による会計監査が行われております。取締役及び各事業の責任者は、必要に応じて顧問弁護士をはじめとする社外アドバイザーにより適切なアドバイスを受ける体制となっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織のうち、内部監査組織については、内部監査担当を置き当社内部監査規定を定め、その規定に基づき内部監査を実施しております。また、コンプライアンス委員会も設置しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査は、常勤監査役を中心とした監査役会を当該会計年度においては12回開催しております。また、全ての取締役会に監査役が出席しており監視に努めております。また、監査役は会計監査において会計監査人と連携を保ちながら適正な監査が実施されるべく、監査実施時には会合を持っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士 伊藤敏夫氏及び公認会計士 森田弘毅氏並びに監査法人つばきと監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人つばき2名、伊藤敏夫氏、森田弘毅氏の4名であり、監査業務に係る補助者としては、公認会計士6名であります。審査体制として、監査意見の表明に立ち、当社の監査に従事していない公認会計士による審査を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも個人として当社と直接の利害関係はありません。また、社外取締役である久保田敏夫氏は弁護士であり、独立の立場から当社の事業等の行動に関し、客観的なアドバイスを受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとし、特に、コンプライアンスに関しましては、平成18年4月に社外有識者を主体としたメンバーで構成した専属的な組織として、当社および当社グループにおける法令・企業倫理遵守体制の強化徹底を図ること、また、経営における経営理念等に適した行動に基づいた助言・提言を行うことを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	32百万円
監査役	3名	2百万円
(うち社外役員)	4名	5百万円)

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

公認会計士 伊藤 敏夫、森田 弘毅	6,000千円
監査法人つばき	6,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について新宿監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の訂正連結財務諸表については、監査法人つばきの監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について公認会計士 伊藤敏夫氏及び公認会計士 森田弘毅氏の監査を受けております。

(注) 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第79期連結会計年度の連結財務諸表及び第79期事業年度の財務諸表
新宿監査法人

第79期連結会計年度の訂正連結財務諸表
監査法人つばき

第80期連結会計年度の連結財務諸表及び第80期事業年度の財務諸表
公認会計士 伊藤敏夫氏 公認会計士 森田弘毅氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,067,414		539,208		
2 受取手形及び売掛金	※3 ※10	1,855,006		1,451,088		
3 完成工事未収入金		1,602,733		—		
4 有価証券		44,187		36,270		
5 営業用投資有価証券		—		1,902,500		
6 未成工事支出金		260,528		—		
7 たな卸資産		662,770		876,190		
8 短期貸付金	※1	3,638,807		1,623,509		
9 未収入金		2,201,443		4,138,371		
10 未収収益		7,415		39,258		
11 繰延税金資産		—		371,494		
12 供託金	※5	953,400		—		
13 その他		437,223		73,370		
貸倒引当金		△1,993,605		△3,274,682		
流動資産合計		10,737,325	51.6	7,776,577	57.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,019,976		1,656,853		
減価償却累計額		△368,997	650,979	△737,256	919,596	
(2) 機械装置及び車両運搬具		145,329		3,549,804		
減価償却累計額		△119,629	25,699	△3,102,881	446,923	
(3) 土地	※2		95,617		562,678	
(4) その他		141,930		130,007		
減価償却累計額		△62,847	79,082	△112,604	17,403	
有形固定資産合計			851,379		1,946,602	14.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,895,094		—	
(2) その他			177,030		88,947	
無形固定資産合計			2,072,125		88,947	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※6		3,623,182		1,139,953	
(2) 関係会社株式	※1 ※6		866,315		1,513,854	
(3) 関係会社社債			—		500,000	
(4) 出資金			—		52,948	
(5) 長期貸付金	※1		1,006,480		324,560	
(6) 敷金・保証金			1,110,582		110,733	
(7) 繰延税金資産			—		405,697	
(8) その他			121,924		102,231	
貸倒引当金			△4,878		△535,417	
投資その他の資産合計			6,723,606	32.3	3,614,561	26.9
固定資産合計			9,647,111	46.3	5,650,111	42.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1 株式交付費			—	34,151	
2 新株発行費			444,498	—	
繰延資産合計			444,498	34,151	0.2
資産合計			20,828,934	13,460,840	100.0
			100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※10	1,042,438		1,003,371	
2 工事未払金		1,151,982		—	
3 短期借入金	※2	1,670,000		1,422,068	
4 1年以内長期借入金		120,000		476,009	
5 1年以内償還社債		100,000		—	
6 未成工事受入金		131,882		—	
7 未払金		281,431		260,003	
8 未払法人税等		57,848		23,994	
9 賞与引当金		76,525		9,000	
10 完成工事補償引当金		5,806		—	
11 新株予約権		9,030		—	
12 その他		281,698		173,113	
流動負債合計		4,928,643	23.7	3,367,560	25.0
II 固定負債					
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金	※2	90,000		44,535	
3 繰延税金負債		44,637		—	
4 退職給付引当金		1,184,575		263,807	
5 持分法適用に伴う負債		212,603		274,809	
6 負ののれん		—		427,822	
7 その他		—		9,968	
固定負債合計		1,631,816	7.8	1,020,943	7.6
負債合計		6,560,460	31.5	4,388,503	32.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,517	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※7	14,841,206	71.3	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		7,749,343	37.2	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		△8,224,682	△39.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		△141,028	△0.7	—	—
V 自己株式					
V 自己株式	※8	△881	△0.0	—	—
資本合計		14,223,957	68.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,828,934	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	17,090,134	
2 資本剰余金		—	—	3,091,382	
3 利益剰余金		—	—	△11,128,329	
4 自己株式		—	—	△881	
株主資本合計		—	—	9,052,306	67.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△168,179	
2 為替換算調整勘定		—	—	△81,556	
評価・換算差額等合計		—	—	△249,736	△1.9
III 新株予約権		—	—	24,241	0.2
IV 少数株主持分		—	—	245,525	1.8
純資産合計		—	—	9,072,336	67.4
負債純資産合計		—	—	13,460,840	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		14,195,747	100.0	7,919,254	100.0	
売上高			7,928,653		6,094,821		
完成工事高			6,267,093		1,824,433		
II 売上原価			13,357,269	94.1	7,171,315	90.6	
売上原価			6,768,944		5,458,414		
完成工事原価			6,588,325		1,712,900		
売上総利益		838,477	5.9	747,939	9.4		
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,677,347	18.9	2,172,727	27.4	
営業損失			1,838,870	△13.0	1,424,787	△18.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金		269,630		152,092			
2 有価証券売却益		7,955		47,983			
3 負ののれん償却額		—		10,969			
4 出資分配金		32,466		10,844			
5 デリバティブ取引益		89,611		—			
6 技術収入		45,000		—			
7 雑収入		—		151,863			
8 貸倒引当金戻入		—		28,110			
9 その他		106,656	551,319	3.9	7,115	408,979	5.2
V 営業外費用							
1 支払利息		135,127		74,909			
2 新株発行費償却		473,563		—			
3 株式交付費償却		—		268,339			
4 有価証券売却損		10,000		44,187			
5 営業用投資有価証券売却損		—		476,535			
6 営業用投資有価証券評価損		—		304,732			
7 デリバティブ取引損		—		241,150			
8 持分法による投資損失		319,424		1,332,894			
9 為替差損		—		13,710			
10 その他		82,583	1,020,698	7.2	21,793	2,778,252	35.1
経常損失			2,308,248	△16.3		3,794,060	△47.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,639			168,786		
2 関係会社株式売却益		—			202,335		
3 持分変動益		1,495,497			92,588		
4 前期損益修正益	※4	15,702			—		
5 役員退職給与引当金戻入益		62,946			—		
6 ゴルフ会員権売却益		3,545	1,586,331	11.2	—	463,710	5.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		2,304,160			1,097,474		
2 投資有価証券評価損		—			943,169		
3 関係会社株式売却損		—			11,316		
4 固定資産処分損	※3	2,803			5,549		
5 たな卸資産廃棄損		1,519			52,613		
6 たな卸資産評価損		—			64,610		
7 債権譲渡損失		2,052,674			302,470		
8 役員退職慰労金		—			1,295		
9 特別退職金	※5	613,029			—		
10 貸倒引当金繰入損		2,068,114			2,975,890		
11 子会社整理損		20,531			—		
12 のれん償却額	※6	—			1,850,476		
13 持分変動損		—			91,531		
14 前期損益修正損	※4	13,054			—		
15 その他		26,985	7,102,872	50.0	8,697	7,405,096	93.5
税金等調整前当期純損失			7,824,789	△55.1		10,735,446	△135.5
法人税、住民税及び事業税		16,288			10,133		
法人税等調整額		69	16,358	0.1	—	10,133	0.1
少数株主利益			—	—		△474,104	△6.0
当期純損失			7,841,147	△55.2		10,271,475	△129.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,226,250
II 資本剰余金増加高			
1	増資による 新株の発行	4,095,000	
2	新株予約権の行使 による新株の発行	2,844,335	6,939,335
III 資本剰余金減少高			
	欠損填補による取崩額	3,416,242	3,416,242
IV	資本剰余金期末残高		7,749,343
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△3,799,777
II 利益剰余金増加高			
	資本剰余金取崩による 増加額	3,416,242	3,416,242
III 利益剰余金減少高			
	当期純損失	7,841,147	7,841,147
IV	利益剰余金期末残高		△8,224,682

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,841,206	7,749,343	△8,224,682	△881	14,364,985
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,248,928	2,220,534	—	—	4,469,462
資本準備金の取崩	—	△6,878,495	6,878,495	—	—
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	489,333	—	489,333
当期純損失	—	—	△10,271,475	—	△10,271,475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,248,928	△4,657,960	△2,903,646	—	△5,312,678
平成19年3月31日残高(千円)	17,090,134	3,091,382	△11,128,329	△881	9,052,306

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高(千円)	△141,028	—	9,030	44,517	14,277,504
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	4,469,462
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	489,333
当期純損失	—	—	—	—	△10,271,475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,151	△81,556	15,211	201,008	107,511
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,151	△81,556	15,211	201,008	△5,205,167
平成19年3月31日残高(千円)	△168,179	△81,556	24,241	245,525	9,072,336

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△7,824,789	△10,735,446
減価償却費（無形固定資産の償却含む）		106,009	130,418
前期損益修正益		△2,648	—
投資有価証券売却損		2,314,151	1,105,477
投資有価証券売却益		△3,640	△165,473
投資有価証券評価損		4,000	943,169
関係会社株式売却益		—	△202,335
債権譲渡損失		2,060,726	—
連結調整勘定償却額		134,297	—
のれん償却額		—	1,839,506
持分法による投資損失		319,424	1,332,894
持分変動益		△1,495,497	△1,076
特別退職金		613,029	—
受取利息及び受取配当金		△269,630	△152,092
支払利息		135,127	74,909
売上債権の減少額		880,033	744,336
たな卸資産の減少額（増加額△）		665,180	△395,156
未収入金の増加額		△2,330,555	△661,569
仕入債務の減少額		△1,078,108	△192,243
未払金の増加額		—	213,641
未成工事受入金の増加額（減少額△）		△118,191	122,360
前受収益の増加額（減少額△）		△45,024	—
新株発行費償却		473,563	—
株式交付費償却		—	268,339
退職給付引当金減少額		△311,759	△17,243
たな卸資産評価損		1,519	—
貸倒引当金の増加額		1,964,601	1,829,870
賞与引当金の増加額（減少額△）		△139,803	117,030
未払費用の増加額（減少額△）		△164,648	49,573
出資分配金の増加額		△32,466	△10,844
役員退職引当金の減少額		△62,946	—
供託金の減少額（増加額△）		△953,400	944,800
貸倒損失		11,247	—
有価証券売却益		△7,955	△44,232
有価証券売却損		10,000	520,722
有価証券評価損		△878	—
営業用投資有価証券の増加額		—	△1,642,500
固定資産処分損		2,803	5,549
子会社整理損		△20,531	—
ゴルフ会員権売却損益		△3,345	—
その他資産・負債の純増減額		△442,943	70,947
小計		△5,613,047	△3,906,667
利息及び配当金の受取額		272,380	120,044
利息の支払額		△135,128	△80,262
法人税等の支払額		△7,521	△39,231
特別退職金		△613,029	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,096,345	△3,906,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		2,831,463	5,374,573
有価証券の売却による収入		410,154	418,317
投資有価証券の購入による支出		△4,534,945	△5,781,394
関係会社株式の購入による支出		△1,743,154	—
有価証券の購入による支出		△43,308	△52,164
関係会社株式の売却による収入		703,000	202,335
長期・短期貸付による支出		△9,713,010	△5,539,927
貸付金の回収		6,113,680	3,417,041
敷金保証金の払込(返還)による支出		△768,146	△26,566
有形固定資産の取得による支出		△64,807	△36,077
有形固定資産の売却による収入		—	17,256
無形固定資産の取得による支出		△19,231	—
その他投資の増減額		△84,472	1,798,423
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出		369,073	△23,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,543,703	△231,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株式及び新株引受権付社債の発行 による収入		13,307,533	4,469,462
短期借入金による収入		1,560,000	275,131
短期借入金の返済による支出		△3,245,960	△2,549,127
長期借入による収入		110,000	—
長期借入金の返済による支出		△687,966	△94,749
社債の発行による収入		—	800,000
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
新株予約権による収入		1,600	15,211
株式交付費の支出		—	△7,735
少数株主からの払込みによる収入		2,447,599	1,315,429
自己株式の取得による支出		△59	—
その他		△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,392,677	4,123,621
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		752,629	△13,921
V 現金及び現金同等物の期首残高	※1	312,913	1,065,542
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△514,285
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,065,542	537,336

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度に289,463千円の経常損失及び403,873千円の税金等調整前当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においても2,308,248千円の当期経常損失を計上及び7,102,872千円と多額の特別損失を計上せざるを得なかったことにより7,824,789千円と大幅な税金等調整前当期純損失を計上いたしました。</p> <p>主な理由は次の通りであります。</p> <p>経常損失の主な要因は、当社グループが新たな事業展開を図るべく資本増強を行った結果、新株発行費用が大きく負担となったことと当期において投資及び子会社において見込んでいた利益が達成できなかったことに起因しております。</p> <p>また、当期において大幅な税金等調整前当期純損失を計上した理由としては、当社グループはシナジー性の高いと考えられる企業へのM&A及び投融資のほか、将来のIPO等を見込んで事業提携先等を通じて国内外のリゾート関連への投資等も行っていました。投資等に関する環境の変化等から投資回収期間が当初の予定よりも長引く傾向になった状況を鑑み資産の見直し、再構築を行った結果、債権の譲渡損、貸倒引当金の計上、投資有価証券売却損等による特別損失を計上したことと子会社株式会社TTGにおいて早期希望退職者特別退職金等の特別損失が発生したことによるものであります。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しています。</p> <p>しかしながら、以下の状況によりかかる疑義は解消出来るものと考えております。</p> <p>(1) 資本増強</p> <p>今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資および周辺への投資事業等を行うため、また、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、早期黒字化達成を確実なものとするため、当期において当社は次のように資本の増強を行いました。</p> <p>①平成17年5月18日に総額8,190,000千円の第三者割当増資を実施しました。</p> <p>②平成17年11月24日に第三者割当による新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約を行い総額約3,248,241千円の資本増強がありました。</p> <p>③平成18年3月27日に第三者割当による新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約を行い総額300,299千円の資本増強がありました。</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>当社は持株会社であることから、投資のポートフォリオを見直し、今後は現在のコア事業である光学事業、電気通信設備工事等建設事業、情報システム事業に対し有効な投資を行うとともに、投資対象先を十分に検討した上でその周辺事業への投資拡大を積極的に行っていくグループの成長を目指してまいります。具体的には平成18年2月20日に電気通信事業を行う日本テレネット株式会社への資本参加を実施いたしました。</p> <p>また、早期黒字化実現に向けてのアクションプランを策定し、当社グループとして3年後に売上高経常利益率10%以上を実現すべく経営計画を策定いたしました。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,308百万円の経常損失及び7,824百万円の税金等調整前当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においても3,794百万円の当期経常損失を計上、7,405百万円の特別損失を計上せざるを得なかったことにより、10,735百万円の税金等調整前当期純損失を計上するに至りました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提において疑義を抱かせる状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、有利子負債の早期解消及び成長戦略に資金を調達するための資本増強等を行い財務基盤の強化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら当社の主な連結子会社であった前連結会計年度において売上高の80%強を占めておりました(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)の上場廃止を受け、多額の関係会社株式評価損を計上することとなり、これらに伴うグループの信用力の急激な低下等から当初の計画を大幅に変更することを余儀なくされる結果となりました。</p> <p>これらの事象を受け、今後の投資スタンスやグループ再編計画、キャッシュ・フロー等にも多大な影響があり、今後のリスクを減少させる意味からも貸倒引当金の計上の見直しや、早期資金回収による売却損の計上、リスクがあると思われる投資プロジェクトからの撤退・評価損の計上等を積極的に行うことを推し進めたことにより、多額の特別損失を計上するに至りました。</p> <p>今後は、これまでの投資を行ってきた当社グループ企業シナジー性を十分考慮したうえ、蓄積してきたノウハウを活かしつつ、財務内容の健全化、営業内容の強化を推し進めることで企業グループとしての価値を向上させていく所存であります。また、これまでに投資してきたプロジェクト等からの資金回収を積極的に進めていきたいと考えております。</p> <p>一方で、当連結会計年度において新しく子会社となった永兆精密電子股份有限公司(台湾)の財務基盤の強化を図りつつ、また持分法適用関連会社であるGRANDPORT Co., Ltd.(韓国)との連携を強化しアジアを基盤とした戦略を推し進めてまいります。また、当社持分法適用関連会社である(株)USSひまわり(旧社名(株)USS証券)を中心とした金融事業の再編と連携の強化を推し進め、さらにグループ企業価値を高めていきたいと考えております。</p> <p>これらによりかかる疑義は解消できるものと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ユニオン光学㈱ ㈱T T G (旧社名都築通信技術㈱)</p> <p>㈱T T Gは、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。尚、前連結会計年度まで㈱T T Gの連結の範囲に含めていた、㈱ツヅキアクトシステムを平成18年2月24日に、㈱アイテック及び㈱プロコムを平成18年3月14日に保有するすべての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。尚、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年3月31日をみなし売却日として、連結損益計算書を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ユニオン光学㈱ 永兆精密電子股份有限公司</p> <p>永兆精密電子股份有限公司は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱T T Gホールディングスは転換社債の転換が進んだことにより当社の持分比率が減少し、持分法適用関連会社へ異動となったため連結子会社から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 エス・ジェイ・オメガ㈱ ㈱U S S証券 (旧社名㈱ユニオンセイビング証券) 日本テレネット㈱</p> <p>当連結会計年度において取得した日本テレネット㈱は持分法適用の関連会社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱ユニオンファンドは、当社が保有する株式の全てを譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の非適用会社数 2社 協都通信㈱ ㈱光テレフォニー</p> <p>持分法の非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 ㈱U S Sひまわり (旧社名㈱U S S証券) ㈱U S S証券 (旧社名U S S証券準備㈱) ㈱T T Gホールディングス (旧社名㈱T T G) エス・ジェイ・オメガ㈱ 日本テレネット㈱ GRANDPORT Co., Ltd. (旧社名KoreaTender Inc.)</p> <p>当連結会計年度において取得したGRANDPORT Co., Ltd. は持分法適用の関連会社であります。</p> <p>また、当連結会計年度において設立した㈱U S S証券 (旧社名U S S証券準備㈱) は持分法適用の関連会社であります。</p> <p>(2) 持分法の非適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項 持分法適用関連会社のうち、GRANDPORT Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の会計年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、永兆精密電子股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 連結決算期末の市場価格に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法、一部連結子会社では移動平均法により算定） 時価の無いもの 主として総平均法、一部連結子会社では移動平均法による原価法 投資有価証券として計上している投資事業有限責任組合等への出資金の会計処理 当該組合にかかる損益の当社持分を収益または費用として計上</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>④ たな卸資産 製品、仕掛品については個別法による原価法。材料、貯蔵品については、先入先出法による原価法又は最終仕入原価法による原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ユニオンホールディングス㈱ 及びユニオン光学㈱ 建物…定額法 その他の有形固定資産…定率法 株式会社T T Gグループ …定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1727 767 1816"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び		車輛運搬具	4～11年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法、一部連結子会社では移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <hr/> <p>② デリバティブ</p> <hr/> <p>③ 未成工事支出金</p> <hr/> <p>④ たな卸資産 当社及びユニオン光学㈱ a 製品、仕掛品 個別法による原価法 b 材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 永兆精密電子股份有限公司 a 商品 低価法 b 材料、貯蔵品 再取得原価法 c 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及びユニオン光学㈱ 建物…定額法 その他の有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="948 1576 1287 1666"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>永兆精密電子股份有限公司 政府規定の固定資産耐用年数又は評価に依拠した定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="948 1830 1287 1962"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>備品及び車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び		車輛運搬具	2～11年	建物及び構築物	20～26年	機械装置	5～15年	備品及び車輛運搬具	5年	その他の設備	10年
建物及び構築物	15～31年																					
機械装置及び																						
車輛運搬具	4～11年																					
建物及び構築物	8～31年																					
機械装置及び																						
車輛運搬具	2～11年																					
建物及び構築物	20～26年																					
機械装置	5～15年																					
備品及び車輛運搬具	5年																					
その他の設備	10年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は提出会社では2年間、連結子会社株式会社TTGでは3年間で均等に償却する方法によっております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給額に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 当連結会計年度末にいたる1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 連結子会社ユニオン光学㈱は退職一時金制度を採用しており、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 連結子会社㈱TTGは厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年又は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を定額法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアは以下のとおりであります。 当社及びユニオン光学㈱ 自社利用可能期間（5年） 永兆精密電子股份有限公司 3～6年による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は提出会社では2年間の均等に償却する方法によっております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 ユニオン光学㈱ 簡便法によっております。 永兆精密電子股份有限公司 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職基金）に基づき計上しております。 a. 新制度（労働者定年退職金条例） 労働者定年退職金条例が平成17年7月1日より効力発生し、新制度を選択した従業員に対して毎月の給与の6%を退職基金として積み立てております。 b. 旧制度（労働基準法） 労働基準法に定められた45ヶ月分を上限とし、毎月給与総額の2%を退職基金として積み立てております。 過去勤務債務については、15年による定額法で費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 収益の認識基準 機器販売 出荷基準 建設工事等 完成基準 その他 引渡基準 で、収益を計上しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 収益の認識基準 主に出荷基準によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税の会計処理 同左 ② 営業用投資有価証券の会計処理 M&A等の営業取引として営業投資目的にて取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として流動資産に計上しております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、所有目的が傘下に入れる目的ではなく、あくまで一時保有であることから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は提出会社で20年間、連結子会社株式会社TTGでは5年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは20年で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、減損処理の対象となるものがなく、減損処理を行っていません。 従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,802,570千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表について、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が20,106千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前当連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産のその他に含めて表示していました未収入金(前連結会計年度27,891千円)は資産総額の100分の5以上となったため区分掲記することに変更致しました。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産のその他に含めて表示していました長期貸付金(前連結会計年度16,400千円)は資産総額の100分の5以上となったため区分掲記することに変更致しました。</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の投資有価証券に含めて表示していました関係会社株式(前連結会計年度30,827千円)は重要性が高まったため、区分掲記することに変更致しました。</p>	—————
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額(減少額△)」、「賞与引当金の増加額(減少額△)」、「未払費用の増加額(減少額△)」及び「出資分配金」は、前連結会計年度は「その他資産・負債の純増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他資産・負債の純増減額」に含まれている「貸倒引当金の増加額(減少額△)」は25,300千円、「賞与引当金の増加額(減少額△)」は2,250千円、「未払費用の増加額(減少額△)」は11,358千円、「出資分配金」は△3,139千円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「新株式の発行による収入」は前連結会計年度は新株発行費を控除しないで総額で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、新株発行費を控除した純額で表示しております。尚、連結会計期間の株式発行費を控除した「新株式の発行による収入」は、5,894,714千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するもの	<p>短期貸付金 507,000千円</p> <p>長期貸付金 1,000,000千円</p>	—————
※2 担保資産	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>投資有価証券 263,840千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社、株式会社TTGのりそな銀行からの借入金の根抵当(平成18年3月31日のりそな銀行からの借入残高、短期借入金170,000千円、長期借入金150,000千円、計320,000千円であります。)</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金567,742千円及び長期借入金663,744千円に対して借入先銀行に担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,784千円</p> <p>売掛金 118,547千円</p> <p>輸出信用状 26,361千円</p> <p>土地 534,756千円</p> <p>建物及び構築物 412,840千円</p> <p>機械装置 308,560千円</p> <p>計 1,424,851千円</p>
3 偶発債務	—————	<p>債務保証</p> <p>金融機関からの借入に対し、永兆精密電子股份有限公司が売却済みの元子会社に債務保証を行ったものであります。</p> <p>QUALITEK ELECTRONICS(M) SDN. BHD</p> <p style="text-align: right;">1,141,812千円</p>
4 受取手形割引高及び裏	<p>受取手形裏書譲渡高 55,857千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高 7,394千円</p>

書譲渡高		受取手形割引高	4,408千円
※5 供託金	仮処分申立に伴う東京地方裁判所への供託金で、平成18年4月5日に返還されています。	_____	
※6 投資有価証券及び関係会社株式	次のとおり、株式名義貸与契約により有価証券を貸与しています。 投資有価証券のうち 419,968千円 関係会社株式のうち 169,000千円 計 588,968千円	_____	
※7 資本金	発行済株式数(普通株式) 25,620,257株	_____	
※8 自己株式	当社が保有する自己株式数は普通株式 772 株であります。	_____	
9 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	_____	_____	
※10 期末日満期手形の処理	_____	_____	
		連結子会社(永兆精密電子股份有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行華南銀行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 207,640千円 借入実行残高 179,164千円 差引額 28,475千円 期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 6,391千円 支払手形 11,493千円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主なものは、 次のとおりであります。 給与 748,315千円 賞与引当金繰入額 12,228千円 研究開発費 42,312千円 退職給付引当金繰入額 71,018千円 支払手数料 194,938千円 連結調整勘定償却額 134,298千円	販売費及び一般管理費の主なものは、 次のとおりであります。 給与 615,132千円 貸倒引当金繰入額 197,621千円 役員報酬 135,534千円 法定福利費 100,011千円 支払手数料 188,459千円 租税公課 109,763千円
※2 販売費、一般管理費及び 当期製造費用に含まれる 研究開発費	研究開発費 42,312千円	研究開発費 58,058千円
※3 固定資産処分損	固定資産処分損の内容は次のとおりで あります。 工具器具備品 2,803千円 計 2,803千円	固定資産処分損の内容は次のとおりで あります。 工具器具備品 5,549千円 計 5,549千円
※4 前期損益修正損益	前期損益修正益 前期外注費の修正 15,702千円 過年度損益修正損 過年度匿名組合 出資配分益の修正 13,054千円	_____
※5 特別退職金	早期希望退職者特別退職金でありま す。	_____
※6 のれん償却額	_____	(株)TTGホールディングス(旧社名 (株)TTG)株式の上場廃止に伴い減損 処理を行ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,620,257	20,401,435	—	46,021,692

(注) 普通株式の発行済株式の増加20,401,435株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	772	—	—	772

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	22,085	19,852	20,401	21,536	4,135
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,106
合計			22,085	19,852	20,401	21,536	24,241

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、行使価額の修正条項に伴い生じたものになります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金から別段預金1,871千円を控除した金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金から別段預金1,871千円を控除した金額と一致しております。
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	株式の取得により新たに㈱TTG他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出との関係 流動資産 5,696,993千円 固定資産 1,335,859千円 流動負債 8,236,134千円 固定負債 1,886,614千円 少数株主持分 —千円 連結調整勘定 3,089,895千円 計 0千円 新規連結子会社株式の取得価額(注) 990,000千円 計 990,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 677,018千円 差引 新規連結子会社取得による支出 312,982千円 (注) 当連結会計年度における第三者割当増資の内、平成17年7月に行った第三者割当増資に応募した際の払込金額であります。	株式の取得により新たに永兆精密電子股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係 流動資産 2,856,455千円 固定資産 3,042,535千円 流動負債 3,385,919千円 固定負債 811,470千円 負ののれん 438,792千円 少数株主持分 590,115千円 新規連結子会社株式の取得価額 672,693千円 現金及び現金同等物 649,449千円 差引：新規連結子会社取得のための支出 23,244千円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	㈱アイテック(平成18年3月31日現在) 流動資産 248,170千円 固定資産 12,976千円 資産合計 261,147千円 流動負債 307,126千円 固定負債 —千円 負債合計 307,126千円 ㈱ツヅキアクトシステム(平成18年3月31日現在) 流動資産 85,820千円 固定資産 12,226千円 資産合計 98,046千円 流動負債 634,550千円 固定負債 —千円 負債合計 634,550千円	—————
4 貸付金現物出資(デットエクイティスワップ)による関係会社株式の取得	—————	長期貸付金の減少額 900,000千円 関係会社株式の増加額 900,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	
工具・器具・備品 (千円)	
取得価額相当額	22,888
減価償却累計額相当額	20,726
期末残高相当額	2,162
②未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,439千円
1年超	1,755千円
合計	3,914千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,943千円
減価償却費相当額	3,649千円
支払利息相当額	190千円
④減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
44,187	878

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	53,584	175,429	121,845
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	53,584	175,429	121,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,901,084	1,731,377	△169,707
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,901,084	1,731,377	△169,707
合計		1,954,668	1,906,806	△47,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	1,200,000	—	2,300,096
合計	1,200,000	—	2,300,096

4 時価評価されていない有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券:	
非上場株式	735,638
優先株	50,000
投資事業組合等の出資金	930,735
合計	1,716,373

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
36,270	△585

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	427	2,788	2,361
	小計	427	2,788	2,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	858,017	687,475	△170,541
	小計	858,017	687,475	△170,541
合計		858,444	690,264	△168,180

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7億94百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①株式	1,334,382	168,786	1,083,516
②その他	4,268,216	—	13,957
合計	5,602,598	168,786	1,097,474

4 時価評価されていない有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券：	
非上場株式	1,933,188
社債	149,000
投資事業組合等の出資金	270,000
合計	2,352,188

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引および株価指数オプションであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針および目的 リスクを一定範囲に押さえながら資産運用についての収益性の向上につとめています。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 株価指数の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限、運用限度額および監督責任者等を定めた社内規約に従って実施しています。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 株価指数先物およびオプションの連結決算期末の市場価格に基づく時価で評価し、評価差額はデリバティブ取引益に含めております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針および目的 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																			
<p>1 採用している退職給付の概要 子会社ユニオン光学㈱は、退職一時金制度を設けています。又、子会社㈱TTGは、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,511,864千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,859千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,251,005千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">768,175千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">301,015千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表上純額</td> <td style="text-align: right;">△1,181,815千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△2,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,184,575千円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱TTGについては、年金資産以外に東京都電設工業厚生年金基金の厚生年金基金が当連結会計年度に3,809,531千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,188千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,212千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,176千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">101,108千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">30,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334,829千円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱TTGについては、退職給付以外に厚生年金基金に対する従業員拠出額が当連結会計年度に149,208千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ユニオン光学</td> <td style="text-align: center;">簡便法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務の算定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱TTG</td> <td style="text-align: center;">期間定額 基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,511,864千円	(2) 年金資産	260,859千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△2,251,005千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	768,175千円	(5) 未認識数理計算上の差異	301,015千円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表上純額	△1,181,815千円	(7) 前払年金費用	△2,760千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△1,184,575千円	(1) 勤務費用	146,188千円	(2) 利息費用	69,212千円	(3) 期待運用収益	△12,176千円	(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	101,108千円	(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	30,497千円	<hr/>		(6) 退職給付費用	334,829千円	㈱ユニオン光学		簡便法	イ. 退職給付債務の算定			ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年		㈱TTG		期間定額 基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法			ロ. 割引率	2.5%		ハ. 期待運用収益率	3.0%		ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付の概要 子会社ユニオン光学㈱は、退職一時金制度を設けています。又、子会社永兆精密電子股份有限公司は、台湾の労働基準法の規定(旧制度)または労働者定年退職金条例(新制度)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△404,282千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,703千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△208,509千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">71,503千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△60,166千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18,433千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△263,807千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">23,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,142千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ユニオン光学</td> <td style="text-align: center;">簡便法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務の算定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">永兆精密電子股份有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 将来における給与水準上昇率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△404,282千円	(2) 年金資産	110,703千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△208,509千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	71,503千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△60,166千円	<hr/>		(6) 未認識過去勤務債務	18,433千円	<hr/>		(7) 退職給付引当金	△263,807千円	(1) 勤務費用	5,308千円	(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	23,834千円	<hr/>		(3) 退職給付費用	29,142千円	㈱ユニオン光学		簡便法	イ. 退職給付債務の算定			ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年		永兆精密電子股份有限公司			イ. 割引率	3.5%		ロ. 期待運用収益率	3.0%		ハ. 将来における給与水準上昇率	2.5%		ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	
(1) 退職給付債務	△2,511,864千円																																																																																																																			
(2) 年金資産	260,859千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△2,251,005千円																																																																																																																			
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	768,175千円																																																																																																																			
(5) 未認識数理計算上の差異	301,015千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(6) 連結貸借対照表上純額	△1,181,815千円																																																																																																																			
(7) 前払年金費用	△2,760千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(8) 退職給付引当金	△1,184,575千円																																																																																																																			
(1) 勤務費用	146,188千円																																																																																																																			
(2) 利息費用	69,212千円																																																																																																																			
(3) 期待運用収益	△12,176千円																																																																																																																			
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額	101,108千円																																																																																																																			
(5) 数理計算上の差異の費用 処理額	30,497千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(6) 退職給付費用	334,829千円																																																																																																																			
㈱ユニオン光学		簡便法																																																																																																																		
イ. 退職給付債務の算定																																																																																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																			
㈱TTG		期間定額 基準																																																																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法																																																																																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																																																																																			
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																																																																																			
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																			
(1) 退職給付債務	△404,282千円																																																																																																																			
(2) 年金資産	110,703千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△208,509千円																																																																																																																			
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	71,503千円																																																																																																																			
(5) 未認識数理計算上の差異	△60,166千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	18,433千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(7) 退職給付引当金	△263,807千円																																																																																																																			
(1) 勤務費用	5,308千円																																																																																																																			
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	23,834千円																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
(3) 退職給付費用	29,142千円																																																																																																																			
㈱ユニオン光学		簡便法																																																																																																																		
イ. 退職給付債務の算定																																																																																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																			
永兆精密電子股份有限公司																																																																																																																				
イ. 割引率	3.5%																																																																																																																			
ロ. 期待運用収益率	3.0%																																																																																																																			
ハ. 将来における給与水準上昇率	2.5%																																																																																																																			
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 20,106千円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社子会社の取締役5名 当社使用人4名
株式の種類及び付与数	普通株式900,000株
付与日	平成18年6月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	該当なし
権利行使期間	平成18年6月12日から平成20年7月6日まで

(注) 平成18年8月31日取締役会決議において、付与対象者の変更が行われております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数 (単位:株)

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首	—
付与	900,000
失効	—
権利確定	900,000
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	900,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	900,000

② 単価情報 (単位:円)

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格	218
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	22.34

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

① 株価変動性 17.67%

平成17年12月12日～平成18年6月9日の日経平均株価6ヶ月分の変動率に基づき算定

② 予想残存期間 2年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時において行使されるものとして見積もっております。

③ 予想配当 なし

④ 無リスク利子率 0.9% (国債利回り)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,634,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">478,582千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">802,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992,957千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,992,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,637千円</td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	4,634,664千円	退職給付引当金超過額	478,582千円	貸倒引当金繰入超過額	802,103千円	賞与引当金	30,998千円	未払事業税	21,229千円	その他	25,381千円	繰延税金資産小計	5,992,957千円	評価性引当額	△5,992,957千円	繰延税金資産合計	—千円	その他投資有価証券評価差額金	△44,637千円	繰延税金負債合計	△44,637千円	繰延税金負債の純額	△44,637千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,214,295千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,579,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期株式投資損失</td> <td style="text-align: right;">438,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,538千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11,482千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,107千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,383,353千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,606,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,191千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社のうち1社が税効果会計を適用しております。なお、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">371,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">405,697千円</td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	6,214,295千円	貸倒引当金繰入	1,579,872千円	長期株式投資損失	438,938千円	退職給付引当金	86,538千円	関係会社株式評価損	11,482千円	ゴルフ会員権評価損	8,107千円	未払事業税	7,996千円	その他	36,121千円	繰延税金資産小計	8,383,353千円	評価性引当額	△7,606,161千円	繰延税金資産合計	777,191千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	777,191千円	流動資産－繰延税金資産	371,494千円	固定資産－繰延税金資産	405,697千円
税務上の繰越欠損金	4,634,664千円																																																						
退職給付引当金超過額	478,582千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	802,103千円																																																						
賞与引当金	30,998千円																																																						
未払事業税	21,229千円																																																						
その他	25,381千円																																																						
繰延税金資産小計	5,992,957千円																																																						
評価性引当額	△5,992,957千円																																																						
繰延税金資産合計	—千円																																																						
その他投資有価証券評価差額金	△44,637千円																																																						
繰延税金負債合計	△44,637千円																																																						
繰延税金負債の純額	△44,637千円																																																						
税務上の繰越欠損金	6,214,295千円																																																						
貸倒引当金繰入	1,579,872千円																																																						
長期株式投資損失	438,938千円																																																						
退職給付引当金	86,538千円																																																						
関係会社株式評価損	11,482千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,107千円																																																						
未払事業税	7,996千円																																																						
その他	36,121千円																																																						
繰延税金資産小計	8,383,353千円																																																						
評価性引当額	△7,606,161千円																																																						
繰延税金資産合計	777,191千円																																																						
繰延税金負債合計	—千円																																																						
繰延税金資産の純額	777,191千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	371,494千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	405,697千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密光学 機器事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	業務代行 サービス 事業 (千円)	電気通信設 備工事等建 設事業 (千円)	情報 システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,337,288	828,677	266,565	6,267,093	5,496,123	14,195,747	—	14,195,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,337,288	828,677	266,565	6,267,093	5,496,123	14,195,747	—	14,195,747
営業費用	1,264,699	907,500	348,473	6,889,396	5,083,666	14,493,736	1,540,881	16,034,617
営業利益又は営業損失(△)	72,589	△78,823	△81,908	△622,302	412,457	△297,988	(1,540,881)	△1,838,870
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,120,348	468,469	—	2,161,026	2,041,832	5,791,676	15,037,258	20,828,934
減価償却費	6,677	1,532	—	16,848	15,353	40,412	65,596	106,009
資本的支出	1,878	6,948	—	16,273	14,535	39,635	44,402	84,038

(注) 1 当該事業区分の方法

前連結会計年度迄の精密光学機器事業と業務代行サービス事業の他に当連結会計年度から開始した、機器販売事業、株式を取得して連結子会社を加えたことによる電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業の5事業の種類により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容

精密光学機器事業

- ①顕微鏡・・・倒立型金属顕微鏡、直立型工業用顕微鏡、ロールスコープ、その他各種顕微鏡
- ②測定機・・・工場顕微鏡、測定顕微鏡、非接触深度測定機、非接触厚さ測定機、縮小寸法測定装置、その他各種測定機
- ③特殊機器・・・電子産業向各種光学装置、表面実装機、その他各種精密光学機器
- ④OEM光学機器・・・半導体製造装置向け光学ユニット・機器

機器販売事業

- ①主にパソコン周辺機器の仕入販売

業務代行サービス事業

- ①道路事情補償サービス業務代行

電気通信設備工事等建設事業

- ①各種電気通信設備、電気、土木、建築その他工作物等の建設

情報システム事業

- ①各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結調整勘定償却額

(134,298千円)と親会社、連結子会社ユニオン光学株式会社及び株式会社T T Gの管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密光学 機器事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	業務代行 サービス 事業 (千円)	電気通信 設備工事等 建設事業 (千円)	情報 システム 事業 (千円)	プリント 基板事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	1,071,480	1,146,135	365,207	1,824,433	2,632,965	879,032	7,919,254	—	7,919,254
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,071,480	1,146,135	365,207	1,824,433	2,632,965	879,032	7,919,254	—	7,919,254
営業費用	1,278,527	1,228,157	411,379	1,874,720	2,452,265	1,039,226	8,284,274	1,059,767	9,344,042
営業利益又は 営業損失(△)	△207,047	△82,022	△46,172	△50,286	180,700	△160,193	△365,019	(1,059,767)	△1,424,787
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	981,043	532,130	—	1,773,385	2,559,295	4,200,338	10,046,191	3,414,648	13,460,840
減価償却費	27,310	4,623	—	5,637	8,135	59,090	104,795	25,622	130,418
資本的支出	12,296	846	—	4,290	6,192	3,280	26,905	9,171	36,077

(注) 1 当該事業区分の方法

精密光学機器事業、業務代行サービス事業、機器販売事業、電気通信設備工事等建設事業及び情報システム事業、株式を取得して連結子会社を加えたことによるプリント基板事業の6事業の種類により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容

精密光学機器事業

- ①顕微鏡・・・・・・倒立型金属顕微鏡、ズームマイクロスコープ、UVレンズ群、その他各種顕微鏡
- ②測定機・・・・・・測定顕微鏡、非接触段差測定機、非接触厚さ測定機、縮小寸法測定装置、その他各種測定機
- ③特殊機器・・・・・・電子産業向け各種光学装置、表面実装機、その他各種精密光学機器
- ④OEM光学機器・・半導体製造装置向け光学ユニット・機器

機器販売事業

- ①パソコン周辺機器の仕入販売
- ②特殊用途の記憶装置の仕入販売

業務代行サービス事業

- ①道路事情補償サービス業務代行
- ②賃貸補償サービス業務代行

電気通信設備工事等建設事業

- ①各種電気通信設備、電気、土木、建築その他工作物等の建設

情報システム事業

- ①各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用

プリント基板事業

- ①PC周辺機器用及び通信機器用のプリント基板の開発・製造及び販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,059,767千円)の主なものは、のれん償却額と親会社、連結子会社ユニオン光学㈱の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,414,648千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用が20,106千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,040,221	879,032	7,919,254	—	7,919,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,040,221	879,032	7,919,254	—	7,919,254
営業費用	7,245,048	1,039,226	8,284,274	1,059,767	9,344,042
営業損失	204,826	160,193	365,019	1,059,767	1,424,787
II 資産	5,845,853	4,200,338	10,046,191	3,414,648	13,460,840

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,059,767千円)の主なものは、のれん償却額と親会社、連結子会社ユニオン光学㈱の管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,414,648千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用が20,106千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	394,014	26,344	420,358
II 連結売上高(千円)	—	—	14,195,747
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.8	0.2	3.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…大韓民国、フィリピン、タイ、台湾
(2) その他の地域…北米、中南米、欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,093,477	56,219	1,149,697
II 連結売上高(千円)	—	—	7,919,254
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	0.7	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…台湾、香港、大韓民国、フィリピン、タイ
(2) その他の地域…北米、中南米、欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	オメガ・プロジェクトホールディングス(株)	東京都渋谷区	3,371	映画製作	直接 3.8%	兼任 1名	なし	営業外の取引 借入利息	4,980	未収入金	8,907

(取引条件)

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、借入金については返済済みであり、早期返済による未経過利息が未収であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	(株)USS証券	東京都千代田区	2,866	証券事業	直接 33.84%	兼任 1名	なし	営業外の取引 貸付利息	16,873	短期貸付金 長期貸付金	250,000 1,000,000

(取引条件)

資金の貸付に関しては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
主要株主 (法人)	オメガ・プロジェクトホールディングス(株)	東京都渋谷区	4,239	映画製作	(所有) 直接11.1% (被所有) 直接12.4%	兼任 1名	なし	出向料 株式売買	13,581 978,799	未払金 未収入金	1,035 4,107

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	(株)USSひまわり(旧社名(株)USS証券)	東京都千代田区	3,641	商品先物取引 事業	直接37.9%	兼任 2名	なし	長期貸付 貸付利息 貸付金現物出資 証券取引高 信用取引高	430,000 13,024 900,000 25,061 771,917	長期貸付金	280,000
関連会社	(株)USS証券(旧社名USS証券準備(株))	東京都千代田区	300	証券事業	直接20.0% 間接19.5%	なし	なし	信用取引高	692,202	未払金	39,198
関連会社	(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)	東京都品川区	3,517	電気通信設備 工事等建設事 業、情報シス テム事業	直接34.7%	なし	なし	社債の引受 短期貸付	2,000,000 200,000	関係会社株 式(社債)	500,000

(取引条件及び取引条件の決定条件)

1. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
2. その他取引に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	555円20銭	191円27銭
1株当たり当期純損失	392円49銭	254円12銭

当社は、平成17年9月1日付で株式10株を1株に併合致しました。
なお、当該株式の併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 674円98銭
1株当たり当期純損失 41円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度とも1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,072,336
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,802,570
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	24,241
少数株主持分	—	245,525
普通株式の発行済株式数(株)	—	46,021,692
普通株式の自己株式数(株)	—	772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	46,020,920

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	7,841,147	10,271,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,841,147	10,271,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,977	40,419

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 新株予約権の行使状況は次の通りであります。 決算日以降、平成18年3月27日発行新株予約権354個の権利行使に伴い、平成18年6月16日迄に9,861,168株の新株を発行し、1,216,401千円の資本金、1,206,017千円の資本準備金がそれぞれ増加しました。尚、予約権の残個数は1,236個であります。</p> <p>2 平成18年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月18日に子会社である株式会社TTGの発行する転換社債型新株予約権付社債を次の通り引き受け、払い込みを致しました。</p> <p>①社債の名称 株式会社TTG第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債</p> <p>②社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>④払込期日 平成18年4月18日(火)</p> <p>⑤引受総額 2,000,000千円</p> <p>3 連結子会社株式会社TTGについて次のとおり会社分割する旨を平成18年6月29日開催の株式会社TTGの株主総会で決議されました。</p> <p>①目的・経緯 子会社株式会社TTGは、44期(平成17年度)上期に企業体質の強化と競争力の向上をはかるためにユニオンホールディングス株式会社からの資本の導入を得て財務基盤の強化をはかり、商号名も平成17年11月1日に「株式会社TTG」と改め再出発し、新体制の元で移動体通信工事(基地局、ビル内アンテナ)、保守およびモバイル・無線LANシステム系構築等に転換し更なる受注拡大を目指し、また情報システム事業については金融・財務・流通・旅行等のソフトの受諾開発における売上の拡大に努める一方で、当分野での強みを生かしソリューション提案を積極的に行うなど、活発な営業活動を続けていくところであります。</p> <p>今後とも企業体質の強化と競争力の向上に取り組んでまいります。このたび以下の主な理由で「新設分割」の方法により持株会社体制への移行を図ることに致しました。</p> <p>主な理由 (1)変化を続ける社会・経済状況への機動的対応 (2)蓄積された技術力に基づく顧客サービスの充実・向上</p> <p>これにより、「株式会社TTGホールディングス」に商号変更し、持株会社に移行するとともに、現在の当社の建設事業および情報システム事業は、新設する会社(株式会社TTG)に従来の引き継ぎをさせていただくこととなります。この体制に移行することで、持株会社として、当社を取り巻く経済・社会状況や競争激化に機敏に対応しつつ、迅速な戦略の策定・推進、一括した経営資金管理や経営管理を行うことが可能となり、他方、新設分割設立会社は、各事業に特化することで、建設および情報サービスに専念することになるため、顧客へより充実したサービスが提供できる体制を築くこととなります。</p>	<p>1 平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社である株式会社U S S ひまわり(旧社名株式会社U S S証券)に対して貸付金現物出資(デットエクイティスワップ)を行い、株式会社U S S ひまわり株式を5,600株取得いたしました。</p> <p>①発行株式数 5,600株</p> <p>②発行価格 1株につき50,000円</p> <p>③発行価額の合計 280,000千円</p> <p>④払込期日 平成19年5月14日</p> <p>2 当社持分法適用関連会社株式会社U S S ひまわり(旧社名株式会社U S S証券)は次のとおりグループ再編を行っております。</p> <p>①当社持分法適用関連会社の株式会社U S S ひまわり(資本金3,641百万円:商品先物取引事業)は、平成19年4月19日に設立された株式会社U S S ひまわりグループ(資本金1百万円)と株式交換を行い完全子会社化されました。(効力発生日:平成19年5月31日)</p> <p>この事象により当社が保有する株式会社U S S ひまわり株式は、株式会社U S S ひまわりグループ株式会社(当社保有比率41.7%)となり、株式会社U S S ひまわりグループが当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>②株式会社U S S ひまわりグループは、トリフォ株式会社(資本金1,248百万円:商品先物取引事業)との株式交換を行い完全子会社といたしました。(効力発生日:平成19年6月11日)</p> <p>この事象により当社が営業用投資有価証券として保有するトリフォ株式会社は、株式会社U S S ひまわりグループ株式会社となり、株式会社U S S ひまわりグループ株式の保有比率は34.7%となりました。</p> <p>③当社は平成19年6月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社U S S ひまわりグループに対し次のとおり第三者割当増資を引受けることを決議しました。</p> <p>平成19年6月14日(2億円払込完了)</p> <p>平成19年6月28日(3億円払込予定)</p> <p>この事象により当社保有の株式会社U S S ひまわりグループ株式の保有比率は39.0%となります。</p> <p>④株式会社U S S ひまわりグループ(資本金2,397百万円:商品先物取引事業)を分割会社、株式会社U S S ひまわりグループを承継会社とする分割型(人的)吸収分割を行うことが平成19年5月25日の株式会社U S S ひまわりグループ株主総会にて決議されました。</p> <p>(1)株式の割当 株式会社U S S ひまわりグループが発行する株式16,000株を、株式会社U S S ひまわりグループの株主である株式会社U S S ひまわりホールディングスに対して割当交付します。</p> <p>(2)分割期日 平成19年7月1日(予定)</p> <p>※当該会社分割は商品取引所法に基づく経済産業大臣及び農林水産大臣の認可が必要であり、予定されている効力発生日までに当該認可を受けられることが前提となっております。</p> <p>この事象により当社保有の株式会社U S S ひまわりグループ株式の保有比率は35.3%となります。</p> <p>上記①から④の事象により当社の持分法適用関連会社は株式会社U S S ひまわりグループ(資本金1,470百万円)となり、当社の持分比率は35.3%となります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>②会社分割の要旨 分割計画書承認(株)TTG株主総会 平成18年6月29日 分割期日 平成18年10月2日</p> <p>③会社分割(持株会社移行)の概要 (1)分割の方式 株TTGを新設分割会社とし、新設分割設立会社として「株式会社TTG」を設立し、これに事業を承継させる新設分割であります。 これにより新設分割会社は、平成18年10月2日以降、持株会社となり、同日付で「株式会社TTGホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>(2)株式の割当 新設分割設立会社「株式会社TTG」は、設立に際して発行する普通株式6,000株のすべてを当社に割当てます。</p> <p>(3)新設会社が承継する権利義務 新設分割設立会社は、新設分割会社から、建設事業および情報システム事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債およびこれに付随する権利・義務・契約上の地位ならびにその他の権利義務を承継いたします。また、新設分割設立会社は、新設分割会社の全従業員の雇用契約およびこれに付随する権利・義務についても、承継いたします。 ただし、次に掲げるものは除きます。</p> <p>① 現金預金 ② 貸付金 ③ 関係会社株式 ④ 受取手形および支払手形 (ただし、原因債権および原因債務は継承される)</p> <p>⑤ 長期および短期借入金(私債借含む) ⑥ 租税債務 (未払消費税、未払住民税、事業税、事業所税) ⑦ 上記①～⑥に係るものについての契約 承継する資産・負債については、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加味した上で確定します。 なお、新設分割設立会社が新設分割会社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。ただし、当該事業に関して生じた預り金の返還債務については、併存的債務引受の方法によるものとし、新設分割会社は、新設分割設立会社と連帯して、引き続き債務を負担するものとします。</p> <p>④債務履行の見込み 新設分割会社および新設分割設立会社共に、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに、事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。 さらに、新設分割会社は、平成18年3月末時点の短期借入金のうち、約半分を同年5月に返済済みであること、また平成18年6月29日開催の定時株主総会にて定款を変更し、発行可能株数を増加しました。これにより新株発行による更なる資本増強が可能となることから、新設分割会社の債務履行能力には問題ないと考えます。</p>	<p>3 新株予約権の行使状況は次の通りであります。 決算日以降、平成18年3月27日発行新株予約権110個の権利行使に伴い、平成19年6月27日までに2,864,582株の新株を発行し、277,864千円の資本金、272,685千円の資本準備金がそれぞれ増加しました。なお、予約権の残個数は717個であります。</p> <p>4 平成19年6月26日開催の第80回定時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議されました。</p> <p>①資本金及び資本準備金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、また、会社法第447条1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を解消し、今後の財務体質の強化を図ることを目的といたします。</p> <p>②減少する資本金及び資本準備金の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">6,284,251,402円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">3,091,382,404円</td> </tr> </table> <p>③資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>④日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年7月31日(予定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金の額の減少の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年8月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>5 平成19年6月26日開催の連結子会社ユニオン(株)の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少について次のとおり決議されました。また、当社の保有するユニオン光学社転換社債型新株予約権付社債(以下、転換社債)について、平成19年5月25日開催の当社取締役会で普通株式へ転換することを決議いたしました。</p> <p>①ユニオン光学(株)の減増資の目的 減資により未処理損失を解消して財務体質の強化をはかることを目的とします。</p> <p>②減少する資本金及び資本準備金の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table> <p>③資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>④転換社債の転換により増加する資本金の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>⑤増減資後の資本金の額 237百万円</p>	減少する資本金の額	6,284,251,402円	減少する資本準備金の額	3,091,382,404円	資本準備金の額の減少の効力発生日	平成19年6月26日	債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日(予定)	資本金の額の減少の効力発生日	平成19年8月1日(予定)	減少する資本金の額	457百万円	減少する資本準備金の額	334百万円	増加する資本金の額	205百万円
減少する資本金の額	6,284,251,402円																
減少する資本準備金の額	3,091,382,404円																
資本準備金の額の減少の効力発生日	平成19年6月26日																
債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日(予定)																
資本金の額の減少の効力発生日	平成19年8月1日(予定)																
減少する資本金の額	457百万円																
減少する資本準備金の額	334百万円																
増加する資本金の額	205百万円																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>4 平成18年6月2日開催の取締役会において平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行条件等を下記のとおり決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成18年6月2日</p> <p>②新株予約権の発行数 9,000個 (新株予約権1個につき当社普通株式100株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 900,000株</p> <p>⑤新株予約権の行使に際しての払込金額 21,800円(1株につき218円)</p> <p>⑥新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 196,200千円</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成18年6月12日から平成20年7月6日まで</p> <p>⑧新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうちの資本に組入れない額 10,900円(1株につき109円)</p> <p>⑨新株予約権の割当て対象者</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当社の取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社の監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社子会社の取締役</td><td>4名</td></tr> <tr><td>当社子会社の監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9名</td></tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の監査役	1名	当社子会社の取締役	4名	当社子会社の監査役	1名	合計	9名	<p>6 平成19年6月26日開催予定の第80回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 特に有利な条件によって新株予約権を引き受ける者の募集を必要とする理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、業容拡大に資することを目的としてストック・オプションとして無償で新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員に割当てするものといたします。</p> <p>(3) 新株予約権の募集事項</p> <p>①新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>i. 新株予約権の目的である株式の数 新株予約権1個当たり当社普通株式100株(以下、「付与株式数」という。)とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切り捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についてこれを行うものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとする。</p> <p>ii. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、その金額が割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>
当社の取締役	3名										
当社の監査役	1名										
当社子会社の取締役	4名										
当社子会社の監査役	1名										
合計	9名										

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時 価}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>iii. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月7日より平成24年7月6日までとする。ただし新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）と当社との間で個別に締結される新株予約権割当契約により、権利行使期間中ににおける新株予約権の行使が制限されることがある。</p> <p>iv. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>v. 新株予約権の取得条件 イ. 新株予約権者が、下記(3)③に定める行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できないこととなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 ロ. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。 ハ. その他、当社はいつでも取締役会の決議に基づき新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>vi. その他の新株予約権の内容 その他の新株予約権の内容の決定については取締役会に委任する。</p> <p>vii. 新株予約権の数の上限 22,000個を上限とする。</p> <p>②新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。</p> <p>③新株予約権の行使の条件 i. 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。 ii. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。 iii. その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④その他の募集事項 新株予約権の割当日その他の新株予約権の募集事項の決定については取締役会に委任する。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,670,000	1,422,068	3.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	476,009	6.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	90,000	44,535	4.7	平成20年12月3日
合計	1,880,000	1,942,612	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,535	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			791,477		412,255
2 有価証券			44,187		36,270
3 営業用投資有価証券			—		1,902,500
4 前渡金			5,000		—
5 短期貸付金	※3		3,601,100		1,853,589
6 未収入金			1,915,454		3,698,734
7 未収収益			7,415		39,258
8 立替金			—		47,815
9 供託金	※4		953,400		—
10 その他			—		13,719
貸倒引当金			△1,968,193		△3,274,682
流動資産合計			5,349,841	34.1	4,729,459
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		230,936		235,912	
減価償却累計額		82,721	148,215	90,020	145,892
(2) 車輛及び運搬具		11,665		3,774	
減価償却累計額		3,428	8,236	2,396	1,378
(3) 器具及び備品		7,949		10,262	
減価償却累計額		2,971	4,978	4,733	5,528
(4) 土地			27,921		27,921
有形固定資産合計			189,351	1.2	180,720
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,451		5,253
無形固定資産合計			6,451	0.0	5,253
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※5		3,042,013		1,131,275
(2) 関係会社株式	※5		4,380,058		3,136,019
(3) 関係会社社債			410,000		1,330,000
(4) 出資金			—		52,948
(5) 長期貸付金	※3		1,227,481		678,681
(6) 敷金・保証金			846,060		48,389
(7) 貸倒引当金			—		△530,540
投資その他の資産合計			9,905,614	63.1	5,846,773
固定資産合計			10,101,417	64.3	6,032,747
III 繰延資産					
1 新株発行費			244,841		—
2 株式交付費			—		34,151
繰延資産合計			244,841	1.6	34,151
資産合計			15,696,100	100.0	10,796,359

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		63,485		78,859		
2		35,690		20,451		
3		9,829		10,101		
4		3,304		1,170		
5		9,647		8,168		
6		8,600		—		
7		18,178		18,905		
		流動負債合計	148,734	0.9	137,657	1.3
		負債合計	148,734	0.9	137,657	1.3
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
		14,841,206	94.5	—	—	
II 資本剰余金						
		資本準備金 ※9	7,749,343	7,749,343	—	—
		資本剰余金合計	7,749,343	49.4	—	—
III 利益剰余金						
		当期末処理損失	6,878,495	6,878,495	—	—
		利益剰余金合計	△6,878,495	△43.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			△163,807	△1.0	—	—
V 自己株式 ※6						
			△881	0.0	—	—
		資本合計	15,547,365	99.1	—	—
		負債資本合計	15,696,100	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	—	—	17,090,134	158.3
2		資本剰余金	—	—	3,091,382	28.6
		資本準備金	—	—	3,091,382	28.6
3		利益剰余金	—	—	—	—
		その他利益剰余金	—	—	—	—
		繰越利益剰余金	—	—	△9,375,633	△86.8
4		自己株式	—	—	△881	0.0
		株主資本合計	—	—	10,805,002	100.1
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	—	—	△170,541	—
		評価・換算差額等合計	—	—	△170,541	△1.6
III 新株予約権						
			—	—	24,241	0.2
		純資産合計	—	—	10,658,701	98.7
		負債純資産合計	—	—	10,796,359	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※3						
売上高		266,564	266,564	100.0	365,207	365,207	100.0
II 売上原価							
売上原価		348,473	348,473	130.7	411,378	411,378	112.6
売上総損失			81,908	△30.7		46,171	△12.6
III 販売費及び一般管理費			492,430	184.7		657,956	180.2
営業損失			574,338	△215.4		704,128	△192.8
IV 営業外収益							
1 受取利息			281,123			199,203	
2 受取配当金			32,478			356	
3 デリバティブ取引益		89,611			—		
4 有価証券売却益		7,955			42,778		
5 有価証券評価益		878			—		
6 不動産収入		—			12,731		
7 出資配分金		—			10,844		
8 雑収入		17,280	429,328	161.0	37,120	303,035	83.0
V 営業外費用							
1 支払利息		7,290			3,441		
2 デリバティブ取引損		—			241,150		
3 新株発行費償却		373,734			—		
4 株式交付費償却		—			218,425		
5 有価証券運用損益		—			585		
6 有価証券売却損		10,000			44,187		
7 営業用投資有価証券売却損		—			476,535		
8 営業用投資有価証券評価損		—			304,732		
9 貸倒引当金繰入		8,060			—		
10 雑損失		9,918	409,004	153.4	5,045	1,294,102	354.3
経常損失			554,014	△207.8		1,695,195	△464.1
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	162,875	162,875	44.6
VII 特別損失	※2						
1 前期損益修正損		13,054			—		
2 投資有価証券売却損		2,300,096			377,019		
3 投資有価証券評価損		—			943,169		
4 関係会社株式売却損		—			11,316		
5 関係会社株式評価損		9,991			3,229,639		
6 貸倒引当金繰入		1,947,044			2,976,029		
7 債権譲渡損失		2,052,674			302,470		
8 有形固定資産売却損		—			1,450		
9 固定資産除却損		—	6,322,860	2,372.0	426	7,841,523	2,147.1
税引前当期純損失		6,876,875	△2,579.8		9,373,843	△2,566.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,620	0.6		1,790	0.5	
当期純損失		6,878,495	△2,580.4		9,375,633	△2,567.1	
当期未処理損失		6,878,495					

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			6,878,495
II 損失処理額			
資本準備金取崩額			6,878,495
III 次期繰越損失			—

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,841,206	7,749,343	△6,878,495	△881	15,711,173
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,248,928	2,220,534	—	—	4,469,462
資本準備金の取崩	—	△6,878,495	6,878,495	—	—
当期純損失	—	—	△9,375,633	—	△9,375,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,248,928	△4,657,960	△2,497,138	—	△4,906,170
平成19年3月31日残高(千円)	17,090,134	3,091,382	△9,375,633	△881	10,805,002

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	△163,807	8,600	15,555,965
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	4,469,462
資本準備金の取崩	—	—	—
当期純損失	—	—	△9,375,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,734	15,641	8,906
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,734	15,641	△4,897,264
平成19年3月31日残高(千円)	△170,541	24,241	10,658,701

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前期に46,531千円の当期経常損失及び29,225千円の税引前当期純損失を計上しましたが、当期においても554,014千円の経常損失の計上及び6,876,875千円と大幅な税引前当期純損失を計上いたしました。</p> <p>主な理由は次の通りであります。</p> <p>経常損失の主な要因は、当社が新たな事業展開を図るべく資本増強を行った結果、新株発行費用が大きく負担となったことと投資関連において見込んでいた利益が達成できなかったことに起因しております。</p> <p>また、当期において大幅な税引前当期純損失を計上した理由として当社はシナジー性の高いと考えられる企業へのM&A及び投融資のほか、将来のIPO等を見込んで事業提携先等を通じて国内外のリゾート関連への投資等も行っていました。投資に関する環境の変化等から投資回収期間が当初の予定よりも長引く傾向になった状況を鑑み、債権の譲渡損、貸倒引当金の計上、投資有価証券売却損等による特別損失6,322,860千円を計上したことによるものであります。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しています。</p> <p>しかしながら、以下の状況によりかかる疑義は解消出来るものと考えております。</p> <p>(1) 資本増強</p> <p>今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資および周辺への投資事業等を行うため、また、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、早期黒字化達成を確実なものとするため、当期において当社は次のように資本の増強を行いました。</p> <p>①平成17年5月18日に総額8,190,000千円の第三者割当増資を実施しました。</p> <p>②平成17年11月24日に第三者割当による新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約を行い総額3,248,241千円の資本増強がありました。</p> <p>③平成18年3月27日に第三者割当による新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約を行い総額300,299千円の資本増強がありました。</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>当社は持株会社であることから、投資のポートフォリオを見直し、今後は現在のコア事業である光学事業、電気通信設備工事等建設事業、情報システム事業に対し有効な投資を行うとともに、投資対象先を十分に検討した上でその周辺事業への投資拡大を積極的に行っていくグループの成長を目指していきます。具体的には平成18年2月20日に電気通信事業を行う日本テレネット株式会社への資本参加を実施いたしました。</p> <p>また、早期黒字化実現に向けてのアクションプランを策定し、当社グループとして3年後に売上高経常利益率10%以上を実現すべく経営計画を策定いたしました。</p> <p>財務諸表は継続企業の前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に554百万円の経常損失及び6,876百万円の税引前当期純損失を計上しましたが、当事業年度においても1,695百万円の当期経常損失を計上、7,841百万円の特別損失を計上したことにより、9,373百万円の税引前当期純損失を計上するに至りました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提において疑義を抱かせる状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、グループ会社の有利子負債の早期解消及び成長戦略に資金を調達するための資本増強等を行い財務基盤の強化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら当社の主な連結子会社であった㈱TTGホールディングス(旧社名㈱TTG)の上場廃止を受け、多額の関係会社株式評価損を計上することとなり、これらに伴うグループの信用力の急激な低下等から当初の計画を大幅に変更することを余儀なくされる結果となりました。</p> <p>これらの事象を受け、今後の投資スタンスやグループ再編計画、キャッシュフロー等にも多大な影響があることから、今後のリスクを減少させる意味からも貸倒引当金の計上の見直しや、早期資金回収による売却損の計上、リスクがあると思われる投資プロジェクトからの撤退・評価損の計上等を積極的に行うことを推し進めたことにより、多額の特別損失を計上するに至りました。</p> <p>今後は、これまでの投資ポートフォリオの見直しを行ってきた当社グループ企業シナジー性を十分考慮したうえで、蓄積してきたノウハウを活かしつつ、財務内容の健全化、営業内容の強化を推し進めることで企業グループとしての価値を向上させていく所存であります。また、これまでに投資してきたプロジェクト等からの資金回収を積極的に進めていきたいと考えております。</p> <p>これらにより継続企業の前提にかかる疑義は解消できるものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 決算期末の市場価格に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 投資有価証券として計上している投資事業有限責任組合等への出資金の会計処理 当該組合に係る損益の当社持分を収益または費用として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	———
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物……定額法 その他の有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産……定額法 (ソフトウェアは自社利用可能期間 5年)</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物 15～31年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は2年間の均等償却を行っております。	<p>株式発行費は2年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、2年間で均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>機器販売 出荷基準 その他 引渡基準 で、収益を計上しています。</p>	主に引渡基準によっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業用投資有価証券の会計処理 M&A等の営業取引として営業投資目的にて取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として流動資産に計上しております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、所有目的が傘下にする目的ではなく、あくまで一時保有であることから、「関係会社株式」としておりません。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、減損処理の対象となるものがなく減損処理は行っておりません。 従って、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,634,460千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が20,106千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 投資有価証券 263,840千円 担保付債務は次のとおりであります。 連結子会社株式会社T T Gのりそな銀行からの借入金の根抵当(平成18年3月31日のりそな銀行からの借入残高、短期借入金170,000千円、長期借入金150,000千円、計320,000千円であります。)</p>	_____
<p>※2 授権株数は普通株式72,700,000株、発行済株式数は普通株式 25,620,257株であります。</p>	_____
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 519,000千円 長期貸付金 1,227,481千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 489,000千円 長期貸付金 638,681千円 未収入金 315,000千円 未払金 41,499千円</p>
<p>※4 仮処分申立に伴う東京地方裁判所への供託金で、平成18年4月5日に返還されています。</p>	_____
<p>※5 次のとおり株式名義貸与契約により有価証券を貸与しています。 投資有価証券のうち 419,968千円 関係会社株式のうち 169,000千円 計 588,968千円</p>	_____
<p>※6 保有する自己株式数は普通株式 772株であります。</p>	_____
<p>7 資本の欠損 6,879,376千円</p>	_____
<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 —</p>	_____
<p>※9 平成17年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,416,242千円</p>	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 報酬 24,735千円 給料 22,517千円 旅費・交通費 16,403千円 法定福利費 7,673千円 減価償却費 3,219千円 租税公課 128,681千円 支払手数料 132,497千円 顧問料 73,527千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 35,635千円 給料 47,782千円 貸倒引当金繰入 176,530千円 不動産賃貸料 27,312千円 減価償却費 10,618千円 租税公課 97,259千円 支払手数料 141,002千円 顧問料 47,414千円</p>
<p>※2 前期損益修正損の内訳 過年度匿名組合 13,054千円 出資配分益の修正 _____</p>	_____
_____	<p>※3 関係会社に対する取引高で主なもの 不動産賃貸料 1,142千円 不動産収入 12,731千円 受取利息 88,342千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	772	—	—	772

(リース取引関係)

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,490,000	4,332,600	1,842,600

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	672,693	1,156,514	483,821
関連会社株式	552,016	706,139	154,122

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 2,123,757千円 貸倒引当金繰入超過額 801,054千円 未払事業税 13,866千円 その他 12,091千円 繰延税金資産小計 2,950,768千円 評価性引当額 △2,950,768千円 繰延税金資産合計 —千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 5,190,692千円 貸倒引当金繰入超過額 1,548,725千円 関係会社株式評価損 11,482千円 その他 26,258千円 繰延税金資産小計 6,777,159千円 評価性引当額 △6,777,159千円 繰延税金資産合計 —千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	606円85銭	231円08銭
1株当たり当期純損失	344円32銭	231円96銭
	<p>当社は、平成17年9月1日付で株式10株を1株に併合致しました。</p> <p>なお、当該株式の併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 706円68銭 1株当たり当期純損失 3円09銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度とも1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,658,701
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,634,460
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	24,241
普通株式の発行済株式数(株)	—	46,021,692
普通株式の自己株式数(株)	—	772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	46,020,920

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	6,878,495	9,375,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,878,495	9,375,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,977	40,419

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 新株予約権の行使状況は次の通りであります。 決算日以降、平成18年3月27日発行新株予約権354個の権利行使に伴い、平成18年6月16日迄に9,861,168株の新株を発行し、1,216,401千円の資本金、1,206,017千円の資本準備金がそれぞれ増加しました。尚、予約権の残個数は1,236個であります。</p> <p>2 平成18年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月18日に子会社である株式会社TTGの発行する転換社債型新株予約権付社債を次の通り引き受け、払い込みを致しました。</p> <p>①社債の名称 株式会社TTG第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債</p> <p>②社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>④払込期日 平成18年4月18日(火)</p> <p>⑤引受総額 2,000,000千円</p> <p>3 平成18年6月2日開催の取締役会において平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行条件等を下記のとおり決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成18年6月2日</p> <p>②新株予約権の発行数 9,000個 (新株予約権1個につき当社普通株式100株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 900,000株</p> <p>⑤新株予約権の行使に際しての払込金額 21,800円(1株につき218円)</p> <p>⑥新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 196,200千円</p> <p>⑦ 新株予約権の行使期間 平成18年6月12日から平成20年7月6日まで</p> <p>⑧新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 10,900円(1株につき109円)</p> <p>⑨新株予約権の割当て対象者</p> <table border="0" data-bbox="300 1473 592 1630"> <tr><td>当社の取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社の監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社子会社の取締役</td><td>4名</td></tr> <tr><td>当社子会社の監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9名</td></tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の監査役	1名	当社子会社の取締役	4名	当社子会社の監査役	1名	合計	9名	<p>1 平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社である(株)USSひまわり(旧社名(株)USS証券)に対して貸付金現物出資(デットエクイティスワップ)を行い、(株)USSひまわり株式を5,600株取得いたしました。</p> <p>①発行株式数 5,600株</p> <p>②発行価格 1株につき50,000円</p> <p>③発行価額の合計 280,000千円</p> <p>④払込期日 平成19年5月14日</p> <p>2 当社保有の(株)USSひまわり(旧社名(株)USS証券)株式及びトリフォ(株)株式が(株)USSひまわりグループとの株式交換により、次のようになりました。</p> <p>①当社持分法適用関連会社の(株)USSひまわり(資本金3,641百万円:商品先物取引事業)は、平成19年4月19日に設立された(株)USSひまわりグループ(資本金1百万円)と株式交換により完全子会社化されました。(効力発生日:平成19年5月31日)</p> <p>この事象により当社が関係会社株式として保有する(株)USSひまわり株式は(株)USSひまわりグループ株式となりました。</p> <p>②(株)USSひまわりグループは、トリフォ(株)(資本金1,248百万円:商品先物取引事業)との株式交換を行い完全子会社といたしました。(効力発生日:平成19年6月11日)</p> <p>この事象により当社が営業用投資有価証券として保有するトリフォ(株)株式は(株)USSひまわりグループ株式(関係会社株式)となりました。</p> <p>3 平成19年6月11日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である(株)USSひまわりグループの第三者割当増資を次のとおり引き受けることを決議しました。</p> <p>(1)平成19年6月14日第三者割当増資</p> <p>①発行株式数 4,000株</p> <p>②発行価格 1株につき50,000円</p> <p>③引受総額 200百万円</p> <p>④払込期日 平成19年6月14日</p> <p>(2)平成19年6月28日第三者割当増資</p> <p>①発行株式数 6,000株</p> <p>②発行価格 1株につき50,000円</p> <p>③引受総額 300百万円</p> <p>④払込期日 平成19年6月28日</p> <p>4 新株予約権の行使状況は次の通りであります。 決算日以降、平成18年3月27日発行新株予約権110個の権利行使に伴い、平成19年6月27日までに2,864,582株の新株を発行し、277,864千円の資本金、272,685千円の資本準備金がそれぞれ増加しました。なお、予約権の残個数は717個であります。</p>
当社の取締役	3名										
当社の監査役	1名										
当社子会社の取締役	4名										
当社子会社の監査役	1名										
合計	9名										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>5 平成19年 6月26日開催の第80回定時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議されました。</p> <p>①資本金及び資本準備金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、また、会社法第447条1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を解消し、今後の財務体質の強化を図ることを目的とします。</p> <p>②減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 6,284,251,402円 減少する資本準備金の額 3,091,382,404円</p> <p>③資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>④日程 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成19年 6月26日 債権者異議申述最終期日 平成19年 7月31日(予定) 資本金の額の減少の効力発生日 平成19年 8月 1日(予定)</p> <p>6 平成19年 6月26日開催予定の第80回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 特に有利な条件によって新株予約権を引き受ける者の募集を必要とする理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、業容拡大に資することを目的としてストック・オプションとして無償で新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員に割当てするものといたします。</p> <p>(3) 新株予約権の募集事項</p> <p>①新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>i. 新株予約権の目的である株式の数 新株予約権 1個当たり当社普通株式100株(以下、「付与株式数」という。)とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切り捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についてこれを行うものとする。 調整後付与株式数 = 整前付与株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとする。</p> <p>ii. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、その金額が割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>iii. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月7日より平成24年7月6日までとする。ただし新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）と当社との間で個別に締結される新株予約権割当契約により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。</p> <p>iv. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>v. 新株予約権の取得条件</p> <p>イ. 新株予約権者が、下記(3)③に定める行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できないこととなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. その他、当社はいつでも取締役会の決議に基づき新株予約権を無償で取得することができる。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> vi. その他の新株予約権の内容 その他の新株予約権の内容の決定については取締役会に委任する。 vii. 新株予約権の数の上限 22,000個を上限とする。 ②新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。 ③新株予約権の行使の条件 <ul style="list-style-type: none"> i. 新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。 ii. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。 iii. その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。 ④その他の募集事項 新株予約権の割当日その他の新株予約権の募集事項の決定については取締役会に委任する。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ロジコム	195	36,270
		小計	—	36,270
営業用投資 有価証券	その他 有価証券	(株)U S Sフォレックス	2,446	212,500
		トリフォ(株)	950,000	190,000
		King's Fortune Limited	4,900	1,500,000
		小計	—	1,902,500
投資有価証券	その他 有価証券	オメガプロジェクト・ホールデ ィングス(株)	8,574,000	625,902
		大盛工業(株)	1,811,000	61,573
		丸大証券(株)	100,000	20,000
		富士テクニカルリサーチ(株)	60	4,800
		小計	—	712,275
計		—	2,651,045	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みなとみらいキャピタル(株)社債	149,000	149,000
		小計	149,000	149,000
計		149,000	149,000	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	T A F 投資事業組合	270,000	270,000
		小計	270,000	270,000
計		270,000	270,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	230,936	5,415	440	235,912	90,020	7,625	145,892
車両及び運搬具	11,665	—	7,890	3,774	2,396	645	1,378
工具器具及び備品	7,949	3,370	1,057	10,262	4,733	2,347	5,528
土地	27,921	—	—	27,921	—	—	27,921
有形固定資産計	278,471	8,786	9,387	277,870	97,150	10,618	180,720
無形固定資産							
ソフトウェア	6,451	—	—	6,451	—	1,198	5,253
無形固定資産計	6,451	—	—	6,451	—	1,198	5,253
繰延資産							
新株発行費	244,841	—	244,841	—	—	—	—
株式交付費	—	252,577	—	252,577	—	218,425	34,151
繰延資産計	244,841	252,577	244,841	252,577	—	218,425	34,151

(注) 株式交付費の当期増加額のうち244,841千円については、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用したことにより前事業年度において「新株発行費」と表示していたものを「株式交付費」と表示する方法に変更したことによる増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,968,193	3,816,299	1,315,530	663,739	3,805,223

(注) 当期減少額(その他)は、引当金の戻入れ及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分		金額(千円)
預金の種類	当座預金	6,378
	普通預金	403,883
	別段預金	1,871
	小計	412,133
現金		122
合計		412,255

2 短期貸付金

相手先	金額(千円)
パシフィックウォーターファンド(株)	822,589
ユニオン光学(株)	232,000
Tribune Group Limited	300,000
エス・ジェイ・オメガ(株)	257,000
その他	242,000
計	1,853,589

3 未収入金

相手先	金額(千円)
Tribune Group Limited	1,379,500
J 投資事業組合	1,544,938
Project Core Technology Limited	604,411
Super Bump Investments Limited	120,000
その他	49,884
計	3,698,734

4 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
ユニオン光学(株)	78,400
永兆精密電子股份有限公司	672,693
(関連会社株式)	
(株)U S S ひまわり	1,638,000
(株)U S S 証券	70,000
(株)T T G ホールディングス	24,900
GRANDPORT CO., LTD.	552,016
日本テレネット(株)	100,000
エス・ジェイ・オメガ(株)	9
計	3,136,019

5 関係会社社債

相手先	金額(千円)
(子会社社債)	
ユニオン光学(株)	410,000
永兆精密電子股份有限公司	420,000
(関連会社社債)	
(株)TTGホールディングス	500,000
計	1,330,000

6 長期貸付金

相手先	金額(千円)
ユニオン光学(株)	215,481
(株)USSひまわり	280,000
(株)トリフォ	40,000
永兆精密電子股份有限公司	143,200
計	678,681

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数を表示した株券。 単位未満株式の数を表示した株券は法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.union.jp/ir/ir.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の分割に係る計画の承認又は契約の締結）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月2日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月2日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月14日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月22日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月5日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月16日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月7日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月15日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月18日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニオンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に注記のとおり、前連結会計年度に続き当連結会計年度も経常損失を計上し、更に当連結会計年度は多額の税金等調整前当期純損失を計上、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は注記されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - (1) 連結決算日以降平成18年3月27日発行の、新株予約権の権利行使に伴い新株式を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。
 - (2) 連結子会社、株式会社TTG発行の無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受け、払込をしている。
 - (3) 連結子会社、株式会社TTGについて会社分割することを決議している。
 - (4) 平成18年6月2日開催の取締役会において、ストックオプションとして発行する新株予約権について具体的な発行条件を決定している。。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月25日

ユニオンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社T T Gの連結財務諸表が訂正されたため、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

ユニオンホールディングス株式会社

取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊 藤 敏 夫 ㊞

森田公認会計士事務所

公認会計士 森 田 弘 毅 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度も経常損失を計上し、更に当連結会計年度は多額の税金等調整前当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - (1) 提出会社は平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、持分法関連会社の(株)USSひまわりに対して貸付金現物出資（デットエクイティスワップ）を行い、(株)USSひまわり株式を取得した。
 - (2) 持分法関連会社の(株)USSひまわりのグループ再編の一環で、(株)USSひまわり及び(株)トリフォが(株)USSひまわりグループの完全子会社となったため、提出会社保有の(株)USSひまわり株式及び(株)トリフォ株式は、株式交換にて(株)USSひまわりグループ株式となり、(株)USSひまわりグループが持分法関連会社となった。また、提出会社の平成19年6月11日開催の取締役会において、(株)USSひまわりグループの行う2回の第三者割当増資による新株発行の引き受けが決議され、平成19年6月14日に2億円の払い込みが完了し、平成19年6月28日に3億円払い込むことを予定している。
 - (3) 提出会社は連結決算日以降平成18年3月27日発行の新株予約権の権利行使に伴い新株式を発行し、資本金277百万円及び資本準備金272百万円がそれぞれ増加している。
 - (4) 提出会社は平成19年6月26日開催の第80回定時株主総会において、資本金6,284百万円、資本準備金3,091百万円それぞれの減少について決議された。
 - (5) 連結子会社のユニオン光学(株)は、平成19年6月26日開催の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少について決議された。また、提出会社は平成19年5月25日開催の取締役会に基づき、提出会社の保有するユニオン光学(株)転換社債型新株予約権付社債を普通株式へ転換することを決議している。
 - (6) 提出会社は平成19年6月26日開催の第80回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することが決議された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニオンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に注記のとおり、提出会社は前事業年度に続き当事業年度も経常損失を計上し、更に当事業年度は多額の税引前当期純損失を計上、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は注記されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - (1) 決算日以降平成18年3月27日発行の新株予約権の権利行使に伴い新株式を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。
 - (2) 提出会社の連結子会社、株式会社T T G発行の無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受け、払込をしている。
 - (3) 平成18年6月2日開催の取締役会において、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行条件を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

ユニオンホールディングス株式会社

取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊 藤 敏 夫 ㊞

森田公認会計士事務所

公認会計士 森 田 弘 毅 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に続き当事業年度も経常損失を計上し、更に当事業年度は多額の税引前当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、
 - (1) 提出会社は平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、持分法関連会社の(株)USSひまわりに対して貸付金現物出資（デットエクイティスワップ）を行い、(株)USSひまわり株式を取得した。
 - (2) 提出会社保有の(株)USSひまわり株式及び(株)トリフォ株式は、両社が(株)USSひまわりグループの完全子会社となったため、株式交換にて(株)USSひまわりグループ株式となった。
 - (3) 提出会社は平成19年6月11日開催の取締役会において、(株)USSひまわりグループの行う2回の第三者割当増資による新株発行の引き受けが決議され、平成19年6月14日に2億円の払い込みが完了し、平成19年6月28日に3億円払い込むことを予定している。
 - (4) 提出会社は連結決算日以降平成18年3月27日発行の新株予約権の権利行使に伴い新株式を発行し、資本金277百万円及び資本準備金272百万円がそれぞれ増加している。
 - (5) 提出会社は平成19年6月26日開催の第80回定時株主総会において、資本金6,284百万円、資本準備金3,091百万円それぞれの減少について決議された。
 - (6) 提出会社は平成19年6月26日開催の第80回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することが決議された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。